

大阪大学大学院文学研究科
外部評価報告書

2008

ESSAIS
SUR LA
NOBLESSE
DE FRANCE,

CONTENANS
UNE DISSERTATION

Sur son origine & abaissement,

Par feu

M. le C. DE BOULLAINVILLIERS;

AVEC DES NOTES HISTORIQUES,
Critiques & Politiques;

Un Projet de Dissertation sur les premiers
François & leurs Colonies;

ET UN SUPPLEMENT AUX NOTES
par forme de DICTIONNAIRE pour la Noblesse.

Hen! fuimus Troës.



A AMSTERDAM.

MDCCLXXII.

de France. 17
pour cela que l'Histoire de la pre-
miere Race nous presente si souvent
des Evêques maltraitez ou mêlez
dans les troubles de l'Etat.

Voilà en abrégé la notion que l'on
peut prendre des différentes fortunes
& de la fin de la Noblesse Gauloise.

ORIGINE DES FRANCS
OU FRANÇOIS.

*Condition de leurs Rois dès-lors.
Comment successifs d'électifs qu'ils
étoient d'abord.*

LES François étoient dans leur
origine un peuple du Nord (7)
étranger à l'égard des Gaulois & des
B Ro-

(7) L'abondance des différentes choses qui
se présentent à dire sur cette origine pour sa-
tisfaire aux promesses des Notes 3, 5 & 6,
(ci-devant aux pages 12, 13 & 14) ayant
excédé les bornes d'une Note, l'on a cru faire
quelque chose de plus utile de former une Dis-
sertation de l'assemblage de tout ce que l'on a
râché de savoir sur tous les premiers peuples

30 *Differ*
règles de la
droits & ava
tion a aquis
& la prote
principaleme
quête de la

L

*Premier éta
Juste ide*

Dans l'orig
libres, tous p
pendans, foi
culier. Il et
qu'ils n'ont c
tre les Roma
qu'ils attaque
te précieuse
comme le plu
C'est ain
Auteurs en p
tredise.

Ils avoient
tablissement
d'une nécessi
Societez. Le
ment connu
sement, auf

大阪大学大学院文学研究科

外部評価報告書

2008

大阪大学大学院文学研究科

評価・広報室

【表紙 ブーランヴィリエ伯著『フランス貴族試論－その起源と衰退についての考察－』
(アムステルダム、1732年刊) より】

目次

はじめに	1
刊行の趣旨と概要	2
外部評価者リスト	6

専門分野別外部評価書

1 哲学哲学史	9
2 現代思想文化学	12
3 臨床哲学	15
4 中国哲学	18
5 インド学・仏教学	22
6 日本学	25
7 日本史学	27
8 東洋史学	30
9 西洋史学	33
10 考古学	36
11 人文地理学	39
12 日本文学	42
13 比較文学	45
14 中国文学	48
15 国語学	51
16 英米文学	55
17 ドイツ文学	58
18 フランス文学	61
19 英語学	64
20 日本語学	67
21 美学・文芸学	70
22 音楽学	73
23 演劇学	76
24 美術史学	79
評価用参考資料一覧	82
おわりに	83

はじめに

日本の大学はどのような外部評価を求め、それをどう生かそうとしているのか。演劇学専門分野の評価を執筆された毛利三彌先生（成城大学名誉教授）は、この本質的な問いを投げかけておられます。現在、外部評価は大学の各部局が必ず定期的に受けなければならないものとされていますが、単なる関門のように捉え、通過することを自己目的化してしまう傾向がないわけではありません。それだけに、私たちが外部評価をどのように位置づけようとしているのかを、あらためて確認しておきたいと思います。

今回について申しますと、私たちは、まず『大阪大学大学院文学研究科年報 2008—教育・研究（2006-2007 年度）—』を刊行し、基本的にそれに依拠する形での評価を外部の諸先生にお願いしました。『年報』は、研究科・学部中央の教育・研究活動および各専門分野の教育・研究活動を、データに基づいて全体的、網羅的に記録し、さらにセクションごとに自己評価を付したものです。この作成の時点ですでに教員ひとりひとりの中に、あるいは専門分野の教員集団の中に、自らの達成についての反省と将来への抱負が生まれていると思います。

諸先生にお願いした外部評価は、こうした反省を深め、またこうした抱負を助長すると思われれます。さらに私たちが気づかなかったさまざまな問題点を意識化させ、その改善の道筋を示唆すると予想されます。もちろん、この外部評価を本当に生かすためには、まず私たちの側に、自らの営みに関する大きな向上心が存在しなければなりません。その方向でいっそう気持ちを奮い立たせたいと存じます。また喫緊の課題として、個別の問題点のご指摘に対して具体的な改善を計画し、公表することがあります。これにつきましては、各セクションでの検討を経て、ある程度まとまった段階で研究科のホームページに公示する予定です。

最後になりましたが、さまざまなお仕事で多忙な日々を過ごされている中で、煩雑な資料を入念にご検討下さり、厳しい批判と力強い激励の文をお寄せ下さった評価委員の先生方に心からお礼申し上げます。そして、今後とも忌憚のないご意見をお寄せ下さいますようお願い申し上げます次第です。

2009年3月3日

大阪大学大学院文学研究科長

江川 温

刊行の趣旨と概要

大阪大学大学院文学研究科は、これまで2度にわたって外部評価を実施しており、最初の外部評価の結果は、『大阪大学大学院文学研究科年報 2002—研究・教育（1997-2001）と外部評価—』（2003年3月）、2回目は、『大阪大学大学院文学研究科外部評価報告書 2005』（2006年3月）として刊行している。今回の『大阪大学大学院文学研究科外部評価報告書 2008』（2009年3月）は、こうした外部評価を引き継ぐものであると同時に、国立大学法人としての第2期中期目標・中期計画期間における自己評価、すなわち引き続き実施される文学研究科の自己評価や、今後の外部評価への橋渡しとなる外部評価報告書である。

最初の外部評価が行われた時点では、大学評価に関する一般的な認識は低く、また、その方法も確立されておらず、暗中模索の状況で外部評価が実施された。その後、この最初の外部評価は、外部評価のモデルとして多くの機関において参照され、重要な意義を有するものであったと思われる。しかし、第2回目の外部評価を経て、大学評価に関する理解は進み、中期目標・中期計画の暫定評価がおこなわれたことによって、大学評価システムの全貌もようやく明らかになってきた。こうした状況の下で、今後の評価方法の改良を見据えて、今回の外部評価は実施することになった。以下では、その経緯と今回の外部評価の概要を説明したい。

A 今回の外部評価の目的

今回の外部評価は、国立大学法人大阪大学の中期目標・中期計画の一部として実施するものであり、中期目標・中期計画の達成に、個々の専門分野がいかに貢献しているのかを点検することが主な目的である。また、それを今後の教育・研究・社会貢献等の活動の向上につなげていくことが、今後の文学研究科にとっての課題である。

B 大学・大学院評価の種類

今回の外部評価の内容に入る前に、その前提となる大学評価の現状について簡単に説明をしたい。

大学の評価には、大きく分けて3種類がある。それらは、第三者評価、外部評価、自己評価の三つである。第三者評価は、評価を受ける大学から独立した第三者機関が行う評価であり、外部評価は大学が依頼した第三者が行う評価、自己評価は文字通り大学自身が行う自己評価である。第三者評価と外部評価は、一般的に自己評価に対するメタ評価として行われる。メタ評価とは、評価に対する評価、たとえば、自己評価が適切に行われているかどうかを検証する評価がメタ評価になる。

大阪大学文学研究科に関する評価を上記の 3 種類に分類すると次のようになる。

- (1) 第三者評価 中期目標・中期計画の暫定評価、認証評価
- (2) 外部評価 外部評価
- (3) 自己評価 A 年報、全学基礎データ
B 暫定評価のための現況調査
(もっぱら上位の評価のための自己評価に作成されたもの)

これまでの文学研究科の評価では、外部評価を自己評価に対するメタ評価として明確に位置づけることはなかった。しかし、文学研究科は、今回の専門分野別の外部評価を、基本的には自己評価に対する外部評価者による検証、つまりメタ評価として実施することに決めた。ただし、それを理想的な形で実施するには、準備が完全に整っていたとは言えない。というのは、こうした方向性が明確になったのは今年度であり、外部評価の対象となる 2004 年度から 2007 年度に関する自己評価書（年報）は、必ずしもそうした前提の下に作成されておらず、メタ評価の対象としては不十分な部分があったからである。それでも、今後の評価方法の改善のことを考えると、こうした方向に踏み出すことが必要だと結論に達し、今回のような形で外部評価を実施することになった。こうした結論に至るまでは、評価・広報室の中に、藤川隆男（委員長）、村田路人、入江幸男、堤研二で構成する外部評価委員会を設け、その作業の進め方を検討し、ガイドラインの作成等を行った。

評価・広報室としては、今後も、第 1 期の中期目標・中期計画の経験と今回の外部評価の経験を踏まえて、大学の教育・研究・社会貢献活動と運営の改善に資するように、評価システムに改良を加えていくつもりである。

C 外部評価の対象

今回の外部評価では、具体的に言うと、①『大阪大学大学院文学研究科年報 2006—教育・研究（2004-2005 年度）—』（『年報 2006』）及び②『大阪大学大学院文学研究科年報 2008—教育・研究（2006-2007 年度）—』（『年報 2008』）において、文学研究科の各専門分野が行った自己評価の点検を、外部の評価者に依頼した。したがって、外部評価が対象とする期間は、『年報 2006』及び『年報 2008』が対象とする、2004 年度から 2007 年度の 4 年間ということになる。また、国立大学法人化後に実施された、第 2 回目の外部評価、『大阪大学大学院文学研究科外部評価報告書 2005』（2006 年 3 月）においては組織評価を行った関係上、今回の評価は、教育・研究に密着した各専門分野の活動に焦点を絞った評価を実施することになった。

各専門分野の評価者に送付した主な資料は以下のとおりである。

- ①『大阪大学大学院文学研究科年報 2006—教育・研究（2004-2005 年度）—』
- ②『大阪大学大学院文学研究科年報 2008—教育・研究（2006-2007 年度）—』
- ③『平成 19 年度現況調査表—教育・研究—』

④ 担当する専門分野の「年度目標および達成状況（2005年度～2007年度）」

⑤ 2007年度シラバス ※担当の専門分野に関するもの。

2006年度および2007年度の全体のシラバスを掲載するウェブサイトのURL

<http://www.let.osaka-u.ac.jp/kyoushi/EducationalAffairs-0.html>

⑥ 『大阪大学大学院文学研究科紹介 2008-2009』

⑦ 『大阪大学大学院文学研究科年報 2002—研究・教育（1997-2001）と外部評価—』

※担当する専門分野に関する部分。

①及び②は、主要な評価対象、③-⑦は、メタ評価を実施するにあたって、主に上に述べたような事情から『年報 2006』及び『年報 2008』では不足するようなデータを補うために添付した補足的な情報である。

D 2008年度外部評価報告書の方針

『大阪大学大学院文学研究科年報 2002—研究・教育（1997-2001）と外部評価—』（2003年3月）及び『大阪大学大学院文学研究科外部評価報告書 2005』（2006年3月）の、二つの外部評価報告書はいずれも大部であった。しかし、実際の評価報告は一部にすぎず、大部分は参考資料であった。今回は、基礎的な参考資料（データ）としては、『年報 2006』および『年報 2008』に記載のデータを用いたので、最終的な外部評価報告書に重複する参考資料を添付することは意識的に避けた。基礎資料としてこうしたデータを参照したい場合には、文学研究科のホームページ（サイト）（<http://www.let.osaka-u.ac.jp/letters/intro/nenpo.html>）で全文を見ることができる。最終的な外部評価報告書は、外部評価者による専門分野ごとの評価書が大部分を占める冊子になった。外部評価報告書で指摘された問題点への対応は次年度以降の課題とし、各専門分野の年度目標等の作成などを通じて検討し、改善策を順次実行したいと考えている。

E 執筆項目について

まず、今回の外部評価が中期目標・中期計画の一部として実施されることから、中期目標・中期計画において文学研究科の達成目標の主要な部分を占める、(A) 教育 (B) 研究 (C) 社会貢献の三項目については、評価書に明記したうえ、記述するように外部評価者に依頼した。さらに、それぞれの項目に関しては、次のような点にとりわけ留意するように要請した。

(A) 教育 ①教育目標にしたがって、教育が円滑に実施されているか。

②適切な学業成果が得られているか。

(B) 研究 ①下記の事柄について、研究目標にしたがい、研究が円滑に行われているか。

(ア) 外部資金の導入

(イ) 学会誌の刊行、学会・研究会の開催・運営、データベース等の提供、その他当該専門分野における研究のインフラストラクチャの提供

(ウ) 国際連携

②優れた研究業績が生み出されているか。

※ とりわけ、『平成 19 年度現況調査表—教育・研究—』掲載の「SS」や「S」評価に相当すると考えられるような業績については特記。

(C) 社会貢献 講演、教科書の執筆、公共団体への貢献、ウェブサイトによる情報提供など、当該専門分野の教員による社会貢献は適切か。

※ 教育・研究活動に十分なリソースを振り向けた上で、現実的に可能な社会貢献として適正なレベルの活動が行われているか判定。

なお、外部評価者が、評価・広報室から一律に送られる資料では、評価項目を記述するのに不十分だと考えた場合には、各専門分野の評価担当者に直接、新たな資料を請求したり、疑問点を照会したりするように伝えた。

今回の外部評価の趣旨及び概要は以上の通りである。この内容は基本的に、教授会で教員すべてに説明し、外部評価者に対しても「2008 年度大阪大学大学院文学研究科外部評価書作成の手引き」として送られた文書に基づいている。

(評価・広報室〔文責 藤川隆男〕)

【 外部 評 価 者 】

専門分野	氏 名	所 属
哲学哲学史	大橋 容一郎	上智大学文学部教授・哲学科長
現代思想文化学	加藤 泰史	南山大学外国語学部教授
臨床哲学	松田 純	静岡大学人文学部教授
中国哲学	吾妻 重二	関西大学文学部教授
インド学・仏教学	佐久間 秀範	筑波大学大学院人文社会科学研究科教授
日本学	島 蘭 進	東京大学大学院人文社会系研究科教授
日本史学	倉地 克直	岡山大学文学部教授
東洋史学	岸本 美緒	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
西洋史学	芝井 敬司	関西大学副学長、文学部教授
考古学	西谷 正	九州歴史資料館館長、九州大学名誉教授
人文地理学	石川 義孝	京都大学大学院文学研究科教授
日本文学	三角 洋一	東京大学大学院総合文化研究科教授
比較文学	有満 保江	同志社大学言語文化教育研究センター教授
中国文学	金 文京	京都大学人文科学研究所教授（所長）
国語学	高山 倫明	九州大学大学院人文科学研究院教授
英米文学	村井 和彦	九州大学大学院人文科学研究院教授
ドイツ文学	武市 修	関西大学文学部教授
フランス文学	吉井 亮雄	九州大学大学院人文科学研究院教授
英語学	西岡 宣明	九州大学大学院人文科学研究院教授
日本語学	斎藤 倫明	東北大学大学院文学研究科教授
美学・文芸学	谷川 渥	國學院大学文学部教授
音楽学	木村 直弘	岩手大学教育学部・同大学院教育学研究科教授
演劇学	毛利 三彌	成城大学名誉教授
美術史学	尾崎 彰宏	東北大学大学院文学研究科教授

外部評価書

1 哲学 哲学史

評価者： 大橋 容一郎（上智大学文学部教授・哲学科長）

2004年度から2007年度における大阪大学大学院文学研究科哲学哲学史分野について、教育、研究、社会連携に関して順次、評価者としての意見を述べ、最後に若干の総括的コメントを付す。

(A) 教育

本専門分野において、研究指導のための教育体制作りは、各年度の目標に対して堅調に達成されている。すなわち2004年度以降、新規科目開講、学部院連携授業の設置、HPでの研究状況公開など、所属学生に対して研究教育への刺激を与える堅実な方策が円滑に実施されており、数値的にも充実度は増加している。その一方で専修所属の学生数、学生の論文業績数や博士号取得者の総数そのものは2007年度に至っても増加しておらず、結果的には折角充実してきた教育体制を十分に活用できていない憾みがある。すでに以前の外部評価で指摘された点でもあるが、今後必要なのは、学部学生や高校生に関心をもたせるようなアピールや導入教育の充実により、本専門分野により多くの学生を集め、教育の機会を与える仕組みを構築することであろう。その点で、2007年度の基礎ゼミ開講により専修所属学生が増加したことは、教育体制が有効に活用される可能性への期待を持たせるものであり、今後が注視されるとともに、同様な有効施策の追加実施がさらに望まれる。

教育の国際化に関しては、所属院生の留学率が次第に高くなりつつあり、教員によるヨーロッパ学界との関係構築の努力、英語による授業開講や外国人留学生をTAとするなどの方策が着実な成果を挙げつつあることが評価できる。また教育内容に関しては、本専門分野は従来から近現代西洋哲学思想の研究を堅持しており、学界においてもたとえばドイツ哲学に関する教育研究の水準と充実度は広く認知されている。その一方で、近現代に限っても日本思想や東洋思想との比較、芸術文化分野に関する教育などの、近年需要を増している関連分野について大きな教育的配慮はなされていない。さらに分野の名称となっている哲学史教育も多くは西欧近現代のものであり、西洋に限っても古代中世哲学分野が少なく、研究の間口が狭い印象を与えてしまう。そのため、将来において本専門分野を主体とした教育研究が発展していくという展望が見てとれない憾みがある。今後は、直近の隣接分野とのクロス・リスティングにとどまら

ず、より主体的で大胆な教育研究への指向、たとえば日本ないし東洋的視点での大阪という地域性、文化や歴史を顧慮した教育の展開等を考えてみるようなことも、ひとつの課題となりうるのではないか。

(B) 研究

本専門分野への外部資金導入は 2004 年度以降飛躍的に増加しており、とくに 2006 年度から 07 年度においては全専任教員が科学研究費補助金の研究代表者となっているなど、各年度の分野別目標を十分に達成している。専門分野に所属する専任教員数が 4 名と少数であるために、業績の総数や内容の多彩さという点では他大学に比肩しえない点もあるが、教員の専門分野に関する研究意欲にはきわめて積極的な姿勢が見られ、業績の公開も哲学思想分野の研究機関としては先進的である。とりわけ 2005 年度からの欧文学術誌 *Philosophia OSAKA* の刊行は、哲学思想の日本人研究者による海外への研究業績の発信として画期的なものであり、200 校を超える海外主要大学にも送付されていることから、将来にわたって本専門分野の影響力を増加させて行くことが期待できる。

その他にも本研究分野では、ドイツおよびフランスの研究者を招聘した研究会および講演会の開催、各専任教員の国際学会発表や在外研究などの機会も年々増加充実されており、これらの点でも各年度の目標を十分に達成している。つねに現代ヨーロッパ世界の研究との国際的連携を指向している点はきわめて高く評価できる。専任教員によるスピノザ研究の業績が SS を獲得し、ドイツ観念論研究、グローバル・エシックス研究などの分野でも各専任教員の業績が高い評価を得ていることは、そうした優れた研究意識に基づいた成果の顕れであろう。本専門分野主催による学会、研究会の開催数もこうした傾向に準じて順調に増加しており、該当分野の国際的な研究拠点として国内では重要な地位を占めるに至っている。研究目標に関して強いてさらに求めたい点があるとするれば、本専門分野がヨーロッパ近現代の哲学思想と現代世界との関わりをとくに重視している一方で、それらの哲学思想の基盤となった古典学的伝統との関連が薄くなっている点をより充実させるような研究目標を設定することであろう。それにより、現代思想文化学分野とは異なる本専門分野の特色の個別化が可能となり、また近代以降の哲学思想が陥りがちな西欧近代主義の問題点を批判的に顧慮することも可能になるとと思われる。

(C) 社会連携

一般的著作や啓蒙的論文の発表による社会連携は、各専任教員によって恒常的に行われており、質、量ともに水準を保っていると言える。哲学・思想文化学の HP では積極的に情報公開が行なわれており、一般向けのわかりやすい形を整えている点も評価できる。加えて 2005 年度からは、同 HP 上にラジオ・メタフュシカを開局し、各専任教員の授業紹介等を行っている

試みは評価に値する。とはいえ、それらは文字および音声情報のみの短時間の情報であって OCW のような正規授業の配信には至っておらず、授業紹介等も概ね内部向けのものである。現段階では試験的運用に近いものであることから、今後はより積極的な運用が望まれる。

また 2006 年度からは哲学市民講座の開設企画を立ち上げていることも、より広い社会連携として評価できるが、2007 年度まででは準備段階にとどまっていることから、早急に本格的な実施が望まれる。

総 括

大阪大学大学院の哲学哲学史分野は、小規模で専門性の高い分野ではあるが、その教育体制と研究内容は 2004 年度以降の 4 年間で着実に充実してきており、2007 年度現在、当該の専門領域に関しては日本でも最高の水準にある研究拠点と言える。他方で上述したように教育状況では、専門領域がかなり狭いこと、および恐らくはそのためもあって十分な学生数を集められていないことに問題がある。学生の業績数や博士号授与数が増加していない事情も、殆どは所属学生数の問題に起因していると思われる。教育に多大の力を費やしている多くの私立大学と比較すると、少人数精鋭の本専門分野は専門研究者の研究環境としては例外的なほどに恵まれているとも言えるが、反面で将来にわたる研究水準の維持、研究者や後継者の育成という点に問題が生じる可能性もあることから、今後は特に教育方面を意識し、人的資源の確保に有効な方策を具体化する必要があると思われる。

2 現代思想文化学

評価者： 加藤 泰史（南山大学外国語学部教授）

(A) 教育

「2007年度シラバス」などに記載されている内容から判断して講義や演習のテーマをヨーロッパの近代および現代哲学の重要な諸問題に対応させようとする姿勢がうかがえる。特に「現代思想文化学演習」の「フロイトの『トーテムとタブー』（1）」や「現代思想文化学講義」の「オルターグローバリゼーションの思想Ⅰ・Ⅱ」などは「今日対応が焦眉の課題となっている社会的・文化的諸問題に哲学的視座から積極的にアプローチすること」の教育における円滑な実施として評価できるとともに、教育内容全般も「哲学哲学史」との相互補完および棲み分けもうまくできていると言えよう。さらにサイエンス・カフェの試みなども評価に値する。

ここではさらに以下の二点について言及しておきたい。

(1) 「論理学」の開講について：現在の大学生（場合によっては大学院生も含めて）は論理的思考が弱く文章表現が稚拙であるとしばしば指摘される。そうした状況において「論理学」を開講して論理的思考を身につけさせるようにすることは、たとえば接続表現を新たに意識させるだけでも意義があると言えよう。こうした効果はこの「現代思想文化学」内部に留まらず文学研究科全体にもおよぶと十分に想定できるので高く評価したい。

(2) 英語運用能力の授業開設について：これは留学生をチューターとした自主ゼミから発展した授業科目と思われるが、注目に値する。大学院生の研究能力・口頭発表能力などは従来から演習などを通して開発されてきたが、それをさらにグローバル化に即応して発展させたものであろう。「現代思想文化学修士論文作成演習」がそれにあたると思われるが、この場合には教員の負担は相当なものと想定されるので、たとえばそもそもの出発点では留学生をチューターとしていたわけだから、留学生をTAとして補助業務（これは留学生にとってもキャリアになる）に従事させることもできよう。全体としてこうした取り組みを留学へと繋げている点も学業成果として評価できる。

最後に気になった点をひとつだけ指摘しておきたい：大学院生は論文・口頭発表その他を成果として着実に公表し、また留学に積極的に取り組んでいるにもかかわらず、（実際にどの程度の大学院生が応募しているのかは今回の資料からは読み取れないが）「日本学術振興会研究員」の採択状況がふるわない点である。最近の採択では海外の学会・研究会などでの論文投稿

および口頭発表などが業績として重視されつつあるので、こうした英語運用能力のための授業や留学などへの取り組みを海外（あるいは、国内での国際学会）での発表・投稿へとさらに繋げてゆくことが望まれる。もちろん大学院生などを取り巻く経済的状況の悪化もあり、なかなか航空運賃などの問題を単独の専門分野だけで解決することは難しいであろうし、その意味でこれはむしろ文学研究科あるいは大学全体で検討・支援すべき事柄かもしれないが、あえて課題として指摘しておいた。

(B) 研究

以下では（ア）外部資金の導入、（イ）学会誌の刊行等、（ウ）国際連携の項目に即して指摘してゆきたい。

（ア） 外部資金の導入に関しては、2004年度から2008年度まで科学研究費補助金の代表者がつねに教員の中に含まれているので評価できる。

（イ） 学術誌も『メタフィシカ』を定期的に刊行すると同時に、さらに欧文学術誌 *Philosophia OSAKA* も定期的に刊行している努力は評価できるし、特に後者に関しては高く評価したい。また、学外の学会・研究会なども頻繁に開催を引き受けているとともに、「哲学哲学史」と共催して *handai metaphysica* 研究例会（特別講演会を含めて）も定期的に開催していることから研究活動の活発さをうかがうことができる。さらに各教員ともそれぞれ日本哲学会、日仏哲学会、大学評価学会などで編集委員や理事などを担当して学会運営で中心的な役割を担っており、この点でも十分に評価できると言えよう。

（ウ） 国際連携に関しては、すでに（ア）で言及した欧文学術誌 *Philosophia OSAKA* の定期的な刊行をまずは評価したい。それは国際連携の基礎となるものはやはり日本から海外への研究発信にあると考えるからにはほかならない。さらに海外から著名な研究者を招聘してワークショップや特別講演会を開催して研究交流を継続している点および海外での研究発表や国内で開催された国際会議で招待講演を行ったことなども国際連携に寄与する研究活動として評価に値すると思われる。

以上の（ア）－（ウ）の中で、特に（ウ）に関して一点のみ指摘しておきたい：参考資料の研究活動の内容をみると、国際連携に関してすでに相当の実績と潜在的能力とを持ち合わせていることがうかがえるので、そこからさらに踏み出して海外の特定の研究者や研究グループあるいは研究会などとの連携をそろそろ具体的に模索してもよい時期に来ていると思われる。すなわち、『大阪大学大学院文学研究科年報 2008』でも言及されている「これまで以上に積極的な研究計画を立てることが今後の重要な課題となる」という「研究計画」をまさに積極的に具体化することを今後に期待したい。そのためには、たとえば平成 19 年度に導入されたサバティカル制度などを積極的に活用して海外で模索してゆくことも必要であろう。

以下では各教員の業績について評価してゆく。

須藤訓任教授：2004年度以降きわめて精力的に研究業績を発表しており評価できる。特に『西洋哲学史観と時代区分』および『哲学の歴史第9巻』所収の論稿は「SS」の評価に値する。また、『フロイト全集』の編集も日本の学界全体に対して重要な学問的意義を持ち、注目に値する。

望月太郎教授：2004年度以降きわめて精力的に研究業績を発表しており評価できる。特に海外の学術誌への欧文論文の寄稿や海外での研究発表を継続して行っている点は高く評価できる。なお、望月教授の論文を直接読んではいないので「SS」などの判断をすることはしなかった。

中村征樹准教授：2007年度に着任したので、2007年度分のデータしか掲載されていないが、業績の分量は十分に評価できる。特に外国語（英語）による口頭発表の多さは高く評価できる。なお、中村准教授の論文を直接読んではいないので「SS」などの判断をすることはしなかった。

中橋誠助手：現在はスタッフではないが、データによれば、コンスタントに論文を公刊しており、特に欧文の論文も発表している点は評価できる。なお、中橋助手の論文を直接読んではいないので「SS」などの判断をすることはしなかった。

(C) 社会貢献

「哲学哲学史」と共同でHP上に開局した<ラジオ・メタフュシカ>から授業紹介を発信するなどユニークな試みを行うとともに、哲学市民講座の開催に向けた試みに着手している点など高く評価できる。しかし、本来の「社会貢献」は研究・教育にあると思うので、それを圧迫しない程度で活動することが望ましい。

3 臨床哲学

評価者： 松田 純（静岡大学人文学部教授）

1998年の臨床哲学研究分野（当時）の設置は、日本が明治期に西洋から哲学を輸入して以来のわが国の哲学研究のスタイルを根本から変える野心的意図を含んでいた。ここでは、この設置当初の目的をふまえつつ、その後の経験を経て現在臨床哲学分野がめざす教育目標に照らし、教育研究の現況を評価する。

教育研究機関にこもり、そこでしか通用しない言語で学問するのではなく、看護、介護、教育の現場や、家庭や災害現場など、問題や苦悩が発生している現場に寄り添い、そこで考え、対話を重ねていく。もっと問題発生現場に即応した哲学の語り口を探ろう。それが臨床哲学の理念だった。設置から10年近く経ち、現在では『年報2008』によれば、哲学・倫理思想の知的遺産に学んで方法論を鍛えつつ、アクチュアルな課題を現場で掘り起こす哲学的対話に習熟することを教育研究の目標に掲げている。この4年間の活動は全体として、理念のさらなる定着化を図りつつ、社会と市民との対話を深めることになった。旺盛な研究活動と教育の質の向上をめざす取り組みは高く評価できる。そうした活動が大学院学生の研究成果のアウトプットとして具体化されることが期待される。学生の研究成果は十分とは言えず、個別指導等を一層強化し、有為な人材を育成するという教育機関本来の社会的使命を果す必要があるだろう。

(A) 教育

① 教育目標にしたがって教育が円滑に実施されているか

臨床哲学専門分野は現代社会のさまざまな問題を考える上で、

- 1) 哲学・倫理思想の知的遺産に学んで、分析のための方法論を探求するとともに
- 2) いわゆる現場を掘り起こすための哲学的対話法・コミュニケーション法の開発をめざしている。

この理念は、臨床哲学概論においてグループワークで共同討議を実践し、環境問題をテーマに市民を交えた討論の機会をつくり、臨床哲学演習で学外団体の実践家を招聘して意見交換するなどの形で実施されている。新しい教育スタイルの試みとして全国的にも注目されている。

日本の人文学のグローバル化が求められるなか、国際的なコミュニケーション力を高め研究

の国際化に対応できるように、英語力強化を目標として、英語による授業を開講するなど、特別な取り組みを行っている点は特筆すべきところである。

② 適切な学業成果が得られているか

学業の成果として、4年の評価期間において、課程博士7名、論文博士0、修士修了者10名、学部卒業者26名を輩出してきた。

博士課程の学生は1人平均1本の論文執筆を年度目標にしている。この4年間で、

・大学院生等による論文発表数は学会誌3、紀要3、講座等の機関誌5、学術的商業誌0、論文集1、計12点である。

・口頭発表は国際学会0、国内学会5、研究会0、自治体等の講演会0、その他1、計6件である。

課程博士7名を輩出してきた割には、十分な成果とは言いがたいが、2004-05年度に比べ06-07年度は着実に伸びてきており、取り組みの成果が徐々に現れてきている。

(B) 研究

① 研究目標にしたがって研究が円滑に行われているか

(ア) 外部資金の導入

2002-06年度の21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文科学」（代表者：鷲田清一）は人文科学を創造的に変換し新しい21世紀型の人文科学のデザインをめざすプロジェクトであるが、これは臨床哲学の理念が核となり、そこから発展したプロジェクトと言ってよいだろう。

教員全員がそれぞれ代表者となった科研費基盤（B）（2）、若手研究（A）、基盤研究（B）などが採択され、活発な研究プロジェクトを展開してきたことは特記に値する。これらは本専門分野の理念とその実践が時代と社会のニーズに応え、独創的な意義をもち、テーマ的にも無限の発展性を秘めていることの証と言えよう。

(イ) 学会誌の刊行等研究インフラストラクチャの提供

『臨床哲学』『臨床哲学のメチエ』を毎年刊行するとともに、COEプログラムの成果をまとめた研究報告書や著作、科研費の研究成果報告書などが刊行され、大学院生の研究発表の場ともなっている。

2007年に日本現象学会大会を開催し、全国学会の活動発展に貢献した。

(ウ) 国際連携

資料には言及がないが、21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文科学」でさまざまな国際シンポジウムや国際共同研究の展開に本専門分野のスタッフが貢献してきた。

② 優れた研究業績

すべてのスタッフが旺盛な研究活動を展開し、多くの貴重な成果を発表してきた。とくに鷲

田清一氏の精力的な研究活動は特筆に値する。評価対象年度（2004-05）に限っても4点の単著を初め多数の論稿、学術講演等で独創的な研究成果を発表してきた。こうした学術的な貢献が認められ紫綬褒章を平成16年度に受賞した。

中岡成文氏の『岩波 応用倫理学講義〈1〉生命』『パラドックスの扉(双書 哲学塾)』も注目に値する成果である。

浜渦辰二氏の科研費報告書『対人援助の倫理と法』は、前任校での成果ではあるが、社会的ニーズに応えた独創的な研究成果と言える。

(C) 社会貢献

市民向けの哲学カフェの定期的開催や、サイエンスカフェへの参画、さらに高校と連携した哲学の授業を年間10回以上開講するなど、社会との積極的な連携活動は評価できる。これらは本業の教育研究以外の社会貢献ではなく、臨床哲学の理念そのものから発する〈社会や市民へと開かれた哲学活動〉であり、その活動成果が自らの研究活動へとフィードバックするという点で、全国的に見ても、社会連携活動のモデルとなりうるものである。

4 中国哲学

評価者： 吾妻 重二（関西大学文学部教授）

(A) 教育

① 教育目標と教育の実施

大阪大学の中国哲学研究室は「中国哲学」をディシプリンとする全国でも重要な研究教育拠点である。その特色は次の3点、すなわち(1)竹簡・帛書など新出土資料を精力的に研究していること、(2)中国古代思想を中心に、近世および日本漢学に至る幅広い時代を対象とすること、(3)「懐徳堂文庫」の整理・調査、およびそのデジタル・コンテンツ化と公開を行っていることに集約される。

教育面においては、これらのすぐれた研究資源により大学院生を指導し、その養成に努めている。通常の講義・演習以外に「漢籍資料学演習」、「漢籍資料学特殊演習」、修士論文や博士論文に関する「論文作成演習」などを通じてきめ細かな指導が行われ、目標に沿って着実な教育が実施されていると評価できる。名古屋大学大学院文学研究科中国哲学研究室と研究発表会を毎年共催しているのも院生の学力向上に資するものである。

② 教育上の成果

教育面での成果としては、第一に、大学院生が数多くの論文、書評・翻訳を発表し、口頭発表を行っていること、第二に、博士学位取得者がほぼ毎年出ていること、第三に懐徳堂文庫資料の調査研究にあたって大学院生が各自研究テーマを決め、積極的に協力していることがあげられる。必ずしも多くはない大学院生が以上のような成果を継続的に挙げている点は若手研究者育成に十分成果を挙げていることを良く物語っている。

もし課題があるとすれば、留学経験者および留学生の受け入れが少ないように思われることであるが、それは当研究室の少人数の教員のエフォートを超えるものであるかもしれない。いずれにしても、所定の目標に従って円滑かつ有効に大学院教育が実施されているものと高く評価できる。

(B) 研究

① 研究の実施

(ア) 外部資金の導入

外部資金の導入に関しては、湯浅教授による文化庁委託の「懐徳堂文庫」貴重資料のデジタル・アーカイブ化に関する調査研究(2004-2005)、科研費・基盤研究(B)「戦国楚簡の総合的研究」(2005-2008)をはじめ、辛講師による科研費・若手研究(B)「易緯の新研究」(2005-2007)、池田助教による三菱財団「江戸期文化人・知識人達の交流」(2007)および科研費「懐徳堂の「知」の生産」(2007-2008)を獲得しており、研究テーマとしても助成額としても申し分のないレベルに達していると判断される。

(イ) 学会誌の刊行、データベースの提供など

学会誌としては当研究室内の大阪大学中国学会が『中国研究集刊』を毎年2冊刊行するほか、別冊として『戦国楚簡研究』も出版している。『中国研究集刊』は2003年、(財)橋本循記念会から中国学に優れた業績を挙げたことにより「蘆北賞」を受けた高水準の学術誌である。懐徳堂文庫に関しては『懐徳堂センター報』に調査研究成果を毎年掲載しているが、何とんでも「WEB 懐徳堂」において懐徳堂の収蔵品画像と資料解題をデジタル・アーカイブとして公開していることが特筆される。これは電子情報化の先駆的業績であり、日本の人文学分野におけるデータベース構築のモデルになっていることは衆目の一致するところである。

(ウ) 国際連携

国際連携にかかわる事項としては、湯浅教授を中心に中国の湖北省荊門・湖南省長沙の調査(2005、2006)、陝西省西安・上海博物館の調査(2007)を行っている。湯浅教授は中国・武漢大学や台湾・東呉大学の国際シンポジウムでも研究発表を行っており、国際的な活動と連携を強化しつつあるといえる。

「WEB 懐徳堂」が英語版、韓国語版、中文版(中国および台湾)を公開しているのも国際的学術交流促進のための情報提供として貴重である。

なお、外国人研究者の受け入れがないことに関しては改善の余地があるように思われ、今後の展開に期待したい。

② 優れた研究業績

上記の三分野、すなわち(1)竹簡・帛書など新出土資料の研究、(2)中国思想および日本漢学の研究、(3)懐徳堂文庫の調査研究の面において、教員・大学院生いずれも質量ともにきわめて優れた研究業績を挙げていると判断される。

第一の新出土資料研究の面においては、戦国楚簡研究会を定期的で開催して研究が推進されている。当研究室はこの分野において日本を代表する研究拠点であり、国際的にも知名度が高い。とりわけ湯浅教授は日本を代表する当該分野のリーダーの一人であり、『諸子百家〈再発見〉』(東北大学・浅野裕一教授と共著、岩波書店、2004)、『戦国楚簡與秦簡之思想史研究』(台湾、万卷楼、2006)、『上博楚簡研究』(汲古書院、2007)などの優れた著書・編著を次々に出版している。大学院生も日本中国学会の機関誌『日本中国学会報』や『中国研究集刊』に研究成果

を多く発表している。

第二の中国思想・日本漢学の研究に関しては、湯浅教授のほか、辛講師および前川助手（2006年度現在）、池田助教が研究を進めている。辛講師は2001年、漢代易学の研究により日本中国学会賞を受賞した優秀な研究者であり、その後も「荀爽の延熹対策について」（2004）、「両漢における近十年間の両漢研究」（2005）、「兪琰覚書」（2006）、「易緯における世軌と『京氏易伝』」（2006）、「象」の淵源——「言」と「意」の狭間」（2008）など、易学を中心とする中国古代の自然哲学に焦点化した研究を持続的に発表している。前川助手と池田助教は主に江戸時代の漢学・儒学思想について研究を進めてきた。

第三の懷徳堂文庫の調査研究については、懷徳堂研究会を定期的に関き、精力的に作業が進められている。この分野における湯浅教授の関連著作としては『懷徳堂文庫の研究 2005』（大阪大学大学院文学研究科共同研究報告書、2005）、『懷徳堂アーカイブ 懷徳堂の歴史を読む』（共著、大阪大学出版会、2005）、『懷徳堂の印章』（大阪大学文学研究科、2007）、『懷徳堂研究』（汲古書院、2007）などが代表的なものであり、懷徳堂研究の第一人者として画期的な研究成果を立て続けに公刊している。また池田助教は懷徳堂の中井履軒を中心に研究を展開しつつある。このほか『中国研究集刊』、『懷徳堂センター報』、(財)懷徳堂記念会の機関誌『懷徳』に掲載された関連論文や文献提要も多数にのぼっている。

これらの三分野については大学院生も積極的にかかわり、その成果を随時発表していることも注目される。

以上のように、当研究室の設定した研究目標に従い、研究が円滑かつきわめて生産的に実施されていることが高く評価される。

(C) 社会貢献

社会貢献としては、懷徳堂関係を中心として(財)懷徳堂記念会事業や大阪大学の資料展示に協力していることが注意される。すなわち「豊中まつり」（2005）、「懷徳堂アーカイブ講座」（2004、2005）、「大阪大学総合学術博物館・特別展」（2006）、「大阪大学待兼山修学館・開館記念展」（2006）などで、教員のほか大学院生も協力し、研究室の組織的な社会貢献になっていると評価できる。

また、湯浅教授と辛講師は全国規模の学会等の役員をつとめている。湯浅教授は日本道教学会理事、全国漢文教育学会評議員、懷徳堂記念会運営委員会幹事であり、辛講師は日本道教学会評議員であり、いずれも学界発展のために尽力している。

このほか、2006年には大阪大学において日本道教学会第57回大会が開催され、これを成功に導いたことも重要な事項である。

総じて、社会貢献の面においては懷徳堂関係、学会関係において重要な役割を果たしていることが評価することができる。

展 望

当研究室の教員および大学院生は数こそ多くはないが、その中で最大限の努力を傾注して中国哲学分野の教育、研究および社会貢献に豊かな業績を挙げており、きわめて高く評価することができる。ただし、懐徳堂文庫の調査研究等に関していえば、懐徳堂は大阪大学の源流の一つと周知されているのであれば、その人員面および予算面における支援体制を確立し、これを全学的にバックアップしていく必要があるだろう。

5 インド学・仏教学

評価者： 佐久間 秀範（筑波大学大学院人文社会科学研究所教授）

「インド学・仏教学」という研究分野は、いわゆる古典学であり、厳密な文献資料の精査に基づく資料を論拠とする実証的な研究方法を基礎としている。こうした文献学といわれる研究方法はヨーロッパで築き上げられた学問に基づくもので、明治以降ヨーロッパからその方法論を取り入れた日本のインド学および仏教学もその方法論に基づいて今日まで研究が進められてきている。極めて高い実証性を要求する厳密な文献研究が第一に求められるため、サンスクリット語、パーリ語、チベット語、仏教漢文などの語学力の養成が必要となり、大学および大学院ではこうした基礎訓練に多くの時間が割かれる結果となっている。昨今の性急な研究成果の社会還元を要請する風潮の中では、地味で研究成果の見えにくい分野である。しかし、こうした着実な基礎のないところに将来開花するであろう人材の育成と社会貢献は期待できないのである。

(A) 教育

大阪大学のインド学・仏教学分野は、こうした安易な社会還元の風潮に流されることなく、世界的にも注目される教授陣を誇り、研究者養成の面では非常に恵まれた環境にある。インド学ではヴェーダやウパニシャッド文献をはじめとする、サンスクリット原典を使用する幅広いインド研究の分野を網羅することができる上、現在はゾロアスター教の聖典などを扱う古イラン諸語に及ぶ研究分野を視野に収めることができる。また仏教学では初期仏教に基礎を置き、各時代の仏教教団の実状を知るのに必要なヴィナヤ文献から大乘仏教の分野に及ぶ範囲、さらにはジャイナ教文献をも視野に収めていることは、充実した学問環境にあると認めることができる。昨今の成果主義を経済効果と結びつけるような曲解ともとれる風潮の中では、日本におけるこの分野が、ややもすると基礎となる語学教育や研究者養成を軽視して、一般人受けする安易な思想研究に走りがちな嫌いがあり、このままでは近い将来に、この分野の研究成果が、思いつきや、その時々々の風潮に迎合した通俗的な思想に陥る危険性を孕んでいる。こうした中で大阪大学のインド学・仏教学分野は、これを守り抜くための重要なメッセージでもある。しかしながら社会全体の動向を眺めると、大阪大学のインド学・仏教学の大学院生の数の少なさ

もさることながら、学部生にこうした語学をはじめとする綿密な基礎作業を敬遠させてしまう現実にも、当分野の置かれた環境の厳しさを実感せざるを得ない。

研究者の養成実績を占う博士号取得者を見ると、『年報 2006』では報告がなかったものの、『年報 2008』では 3 名の課程博士が報告されている。しかも博士論文の内容は充実した内容であることが報告されている。一人は仏教と他の宗教との比較研究であり、パーリ語を中心に、サンスクリット語、チベット語、仏教漢文を駆使し、広くジャイナ教の文献にまで範囲を収めた研究成果である。二人目は古代インドのヴェーダ祭式におけるソーマ祭を中心テーマとするもので、主題に関わるヴェーダ文献の再校訂も含めた綿密な文献研究である。三人目はインド仏教の出家者が雨季に一カ所に定住する雨安居の実体解明を試みる基礎研究であり、仏教研究の中で見過ごされがちな出家者の社会性等を基礎資料を綿密に考察することによって解明する重要な研究である。こうした成果がこの二年間に相次いで得られたことは、しばらく仏教学分野の教授 1 名で努力してきた大学院生養成に新たにインド学分野の講師が加わり、教育面でも充実した研究指導内容となったことの表れではないかと考えている。

(B) 研究

先にも述べたように教授陣の研究成果としては、これまでに多くの成果を発表している教授をはじめとして、今回は新たに加わった講師の永年のヴェーダ文献研究の成果が国内外で発表され、評価されている点を見過ごすことはできないであろう。『年報 2008』に報告されている「研究活動」にあるドイツで計画されたリグ・ヴェーダのドイツ語訳のプロジェクトでは、その一員としてその成果が実際に認められていることは周知のことであり、この分野で講師が日本で二つの学会賞を得ていることから認められることである。その成果についてここで紹介することは、屋上屋を架すことになり、ここでは省くことにする。以上のように教授陣については今更ながら、研究成果を述べる必要はないであろう。

(C) 社会貢献

社会貢献という意味では、報告書によれば大阪大学が朝日カルチャーセンターと協力して「阪大朝日中之島塾」なるものを一般向けに開いている。私個人で調査したわけではないが、アンケート調査で多くの反響を得ているとある。このほかに教授は各種のシンポジウムなどで一般向けに判りやすい内容の発表を積極的に行っており、その成果は各シンポジウム等の報告書などから実際にうかがい知ることができる。例えば輪廻思想と初期仏教、あるいは死者、墳墓などに関しても、文献基礎資料をしっかりと踏まえた上で一般向けにかみ砕いて説いており、その姿勢を評価することができる。ただ、同じ研究者としてしばしば実感することは、研究者としてはかなり噛み砕いた内容と考えていても、一般参加者には難解な内容に映ることがあるの

で、さらなる努力が必要であろう。それは、大学院あるいは学部における教育が、高度に専門的すぎると印象を常に与えすぎることによって、この分野を志す人材を、その入り口の段階で取り逃がしてしまうことになりやすいからである。釈尊が人生の探求と修行の成果によって高度な精神性、あるいは宇宙の真理に到達していながら、実際に弟子や教えを請う人々の心を捉える説法の方法をもって接したように、どのように高度に学問的に完成された成果も、まずは人々の心に訴える手段を持ち合わせなければ何も伝わらないであろう。インド学・仏教学分野の対象とする思想内容の奥の深さを伝える実践的訓練をする努力を惜しむべきではないであろう。こうした方法論を身につけることなしには、折角の研究環境の充実した研究室も宝の持ち腐れとなりかねないであろう。

大阪大学のインド学・仏教学分野の抱えている永年の問題点は大学院生だけでなく学部生の数である。学部生が少ないという現状は上記のような内容に起因すると思われるが、これは世界全体でも当分野の悩みでもある。その中で幾つかの大学でビデオ教材や現地の視察、学生が身近に感じる題材等を積極的に取り入れ、講義の中で活かす努力が実り、数年間で、数名の受講者が数十人に増え、またこの分野を志す学生も増えた例も実際に知られているのである。多くの関心を持つ学生がいてはじめて、その中から高度な研究者も出てくるのであり、また研究者にならなくとも、インド学・仏教学で培われた知識が実際の社会で活かされれば、この分野のすそ野を広げることのできるものである。専門分野での拠点としては京都をはじめとする関西の研究者のネットワークをもつ恵まれた環境に大阪大学がある以上、それと同時にこの分野の啓蒙活動を通して多くの学生の心に浸透するような学問領域であることへの努力が本格的に望まれるところである。それは、本来の姿から言って仏教をはじめとするインド宗教が、精神的に問題を抱える現代の多くの学生の心の問題を扱う重要な役割を担うべき内容を持つものであり、インド学・仏教学分野がそれに値する分野であると確信するからである。

6 日本学

評価者： 島 藺 進（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

日本学の世界的広がり と 国内の現況

筆者は勤務先（東京大学大学院人文社会系研究科）で宗教学を受け持ち、近代日本宗教史について教えているが、海外の留学生も比較的多く受け入れている。その中には自国で宗教学を学んできた者と日本学を学んできた者が相半ばしている。宗教研究の場合、たとえ近代以降を対象とするとしても、近代以前の知識が重要となる。自国で宗教学を学んできた者は理論や問題意識に秀でているが、基礎的なテキスト読解の能力が弱い恨みがある。他方、日本学を学んできた者は、基礎的なテキスト読解の能力を養って来ている点は頼もしいのだが、課題にアプローチする学術的な理論的思考や問題意識が弱い傾向がある。

日本国内では後者の傾向は日本史学や日本文学や民俗学の研究者にしばしば見られ、前者の傾向は社会学や政治学や文化人類学や宗教学の研究者に多い。大阪大学の日本学はこうした分裂傾向を超えることを目指しており、その点で頼もしい試みを行ってきている。そのかわりに研究の対象とされる時代が、近代以降に集中するきらいがあるのは、日本史学や日本文学や民俗学との違いを強調し、日本学の独自性を打ち出そうとする意図的な選択によるものだろうが、再考の余地はある。

国際的に見ると、このような特徴をもった日本学の研究教育機関が、有力な国立大学に存在することはたいへん心強いことである。強力に日本学を押し進めている他の機関として国際日本文化研究センターがあるが、それ以外には目立った機関が乏しいのはやや寂しいことで、それだけに本研究室の発展に期待される場所は小さくない。

(A) 教育・研究の現況

教員や大学院生の研究活動、また、学部学生や大学院生への教育活動はたいへん充実しており、アウトプットは質量ともに豊かである。とりわけ、近代日本の文化や言説の政治性を問うタイプの研究に力点がある。近代日本の範囲の事柄を対象としつつ、ジェンダー論や植民地状況での葛藤やさまざまな意味でのマイノリティをめぐる力の作用に目を据えた研究において、全国的にも世界的にも有数の研究教育拠点となっているとあってよいだろう。博士論文の題を

見ても、文化をめぐって鮮明な問題意識が示されているものが多く、日本研究の他の研究機関の中で際だっている。たとえば、日本ではジェンダー研究に力を入れる研究教育機関がさほど多くないので、大阪大学文学部の日本学のこの方面での発展は高く評価されてよい。

だが、大阪大学の日本学の研究傾向が狭く、そこにだけ集中しているというのではないことも付け加えておきたい。それはまず、教員や大学院生が関わっている学会が広範囲にわたっていることによって知られる。また、『日本学報』の内容や、日本学研究方法論の会で取り上げられているトピックの広がりによっても知られる。日本学は元来、学際的な性格をもつ学問領域なので、こうした発展の姿は自然なものである。日本史学や国文学研究が専門分化（タコツボ化）が顕著な学問分野であることを考えると、学際的なアプローチにより専門分化の閉塞を超えていこうとする試みは今後その意義を増していくと思われる。日本学の教員諸氏はそのような役割をよく自覚しており、多様な学問分野の研究者との研究交流に力を入れているのは頼もしいことである。

(B) 社会貢献

日本学という立場から、近代日本の文化や言説の政治性に注目した研究を重視するという特徴をもつ本学科に対して、国際化が進む今日、ますます人材養成の需要が高まってくると考えられる。国際化が進めば進ほど、日本の内部で知識の蓄積が進んで来た事柄を、外に向かって開いて発信していく必要が高くなる。その際、日本ではより特化した専門分野で扱われがちな諸問題を、広い視野から学際的に、また国際比較の視野を重視しつつ取り上げて研究していくことが望まれる。大阪大学日本学研究室はまさにそのことをいち早く進めて来たのであり、21世紀の日本の、また国際社会の求めるものに積極的に応じようとしてきたと言える。

事実、当研究室は国内的にも、国際的にもアクチュアルな諸問題に直接関わるような論題を積極的に研究課題に設定してきている。日本、韓国、中国など東アジアの諸国の間でなかなか相互理解が困難な近代史の諸問題、たとえば戦争の記憶と戦死者の追悼のあり方について、内外の移住者の処遇について、「民族」概念をめぐる葛藤について、女性の地位や人口調整問題について、障害者をめぐる知識や制度の問題について等々、多くの貴重な研究業績をあげており、長期的に東アジアの、また広く国際社会での相互理解を深めていく上での貢献は小さくない。

留学生や外国人研究者の受け入れ、国内の関連諸分野の媒介者としての機能、また学術国際交流の推進といった点でも一定の貢献が見られる。日本国内の日本研究者の総数はひじょうに多く、日本史学や国文学研究は巨大な伝統を背負っていて、全体として新たな環境への対応は迅速とはいえず、学際的な、また対象領域を超えた相互交流は容易ではない。こうした状況を打開する方向で、社会からの要請に積極的に応じてはいるものの、なおなしうることは多々あると言えるだろう。とりわけ、留学生や外国人研究者の受け入れや国際的発信という点では新たな取り組みを期待したい。

7 日本史学

評価者： 倉地 克直（岡山大学文学部教授）

(A) 教育

1)日本史学担当の専任教員は5名（ほかに兼任2名）であり、充実している（2007年度）。時代別には古代1、中世1、近世1、近代2（うち1は助教）、と各時代にわたっていて、分野別にも偏りはない。総合的に日本史の教育・研究を進めるのにふさわしい体制となっている。

2)授業は各時代にわたって講義と演習が開講されており、日本史研究の基礎的な研究能力を養成するとともに、最先端の研究成果を教授するという教育目的に合致している。また、博士前期課程を対象とした中世史料講読や近世古文書演習、史料整理を中心とした歴史資料論演習は、実践的な研究能力を養成するうえで適切なカリキュラムと評価できる。

3)歴史学方法論講義や歴史教育論演習は、幅広い歴史的思考力の獲得という目的に合致しており、全国的にみても先進的な試みと評価できる。こうした取り組みが博士前期課程修了者の教育職への就職の増加につながったとすれば大きな成果と評価できるが、学生への教育効果などについては今後の検証が必要である。

4)教室運営費で非常勤講師の1コマを確保したり、年に1回学外の第一線の研究者を招いて例会を催す取り組みなどは、幅広い教育を保障し、院生に刺激を与える取り組みとして評価できる。

5)修士論文作成演習・博士論文作成演習を設けるとともに、授業時間以外にも院生報告会・修論発表会を実施しており、こうした取り組みが後に見る学位取得の好結果につながっていると思われ、評価できる。日常的な個別指導との関連などについては、引き続き検証が必要である。

6)「いちょう祭」の史料展示・史料目録作成の活動や、古文書現地調査への参加などを授業と関連づけて課外で実施しているのは、実地調査能力の習得という教育目的に合致している。

7)2004～07年度の入学者数は、博士前期課程が30名（うち他大学出身者11名）、後期が16名（うち他大学出身者3名）で、総数としては適切であると評価できる。ただし、前期課程の他大学出身者のうちわけは、国内3名、留学生8名であり、留学生は適当であるとしても、国内他大学出身者については比率を高める配慮が必要であろう。

8)2004～07年度の前期課程修了者は22名であり、そのうち20名が標準年限である2年で終了している点は、大いに評価できる。修了後の進路は、後期課程進学9名、就職13名であり、

順調と言える。就職先で教育職が増加している点は評価できる。

9)2004～07年度の後期課程修了者は27名、平均修了年限は4年4か月であるが、年々短縮の傾向にあり、ほぼ順調と評価できる。また、この期間の課程博士学位取得者は11名と大きく増加し、学位取得までの平均年限も5年10か月と短縮傾向にある。学位取得に向けた意識的な取り組みが行われた結果と大いに評価できる。

(B) 研究

1)教員の研究活動は極めて活発であり、水準を上回る成果をあげている。特に平教授と梅村教授の仕事が学部を代表する優れた業績として数えられているのは妥当であり、評価できることである。また、平・村田両教授や飯塚准教授が、国際的な研究や学際的な研究に積極的に参加している点も評価できる。

2)外部資金については、5名の教授が連続して科学研究費補助金を獲得しており、猪飼・梅村・武田教授が基盤研究(A)(B)の代表者として共同研究を組織していることを含めて、水準を上回る成果をあげていると評価できる。ただし、若手教員の研究条件を確保するためにも、助教の科研費獲得の援助を強める必要がある。

3)国際交流の面では、武田・平両教授の取り組みなどはあるが、外国人研究者の受け入れなども同程度の大学と比べて多いとはいえず、一段の強化が必要な分野と思われる。

4)2004～07年度に、博士後期課程の院生87名(のべ数)のうち33名(37.9%)が学会誌に論文を発表し、50名(57.5%)が学会での口頭発表を行っている。また、前期課程の院生では論文掲載は0名であるが、口頭発表は57名中27名(47.4%)が行っている。このように、院生の研究活動は総じて活発であり、論文掲載・口頭発表ともに水準を上回る成果をあげていると評価できる。こうした成果は、日常的な教育指導の賜物であり、それが前期課程の順調な修了や課程博士学位授与者の大幅な増加につながったと思われ、活動の成果を実証するものとなっている。

5)院生の研究成果に個人差が現れるのはやむをえないところもあるが、院生が相互に切磋する仕組みの工夫や個別の指導の強化などを通じて、全体の底上げを図る必要は依然として残っている。

6)日本学術振興会研究員の採択状況は、満足できるものとは言い難く、一段の取り組み強化が必要な分野と思われる。

(C) 社会貢献

1)教員の全員が、全国学会をはじめとした学会活動に委員として参加しており、日本における学術活動の推進に貢献している点は評価できる。

2)ほとんどの教員が自治体史編纂事業に参加していることは、社会貢献活動として評価しうるが、エフォットの問題をふくめて本務との連関については明瞭とはいえず、今後の検証が必要である。

3)枚方市と受託研究契約を結んで「三浦家文書の調査と研究」を実施し、『三浦家文書の調査と研究—近世後期北河内の医師三浦蘭阪蒐集史料—』を刊行したことは、特筆すべき成果として評価できる。

4)多くの院生が教員とともに学会活動に参加している点は、研究者もしくは高度専門職業人の養成という教育目的からみても、大いに評価できることである。また、院生が自治体史編纂事業に参加することも同様に評価できることであり、こうした事業を院生に対する一種のインターンシップとしてシステム化し、就職などに結びつける取り組みに発展させる必要もあるだろう。

5)平教授が財団法人懐徳堂記念会運営委員会幹事を、村田教授が適塾記念会評議員をそれぞれ務めていることなどは、大阪大学にふさわしい社会貢献活動であり評価できる。

全体的評価

1)国際交流や学術振興会研究員採択など一段の努力を要する点、就職支援など工夫の求められる点、教育効果について今後とも検証が必要な点など、引き続き努力すべき課題もなくはないが、総じて言えば、教育・研究・社会活動などいずれの面においても水準を上回る成果をあげており、全体として高い水準を確保していると評価できる。

8 東洋史学

評価者： 岸本 美緒
(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)

全体に関して

研究活動を中心として、一種の社会的影響力も含めた「活力」という点に関していうならば、全体に大阪大学の東洋史分野の教員の活動は、学問的レベルの高さはもとより、(1)明確な個性をもった発信力の強い研究、(2)国際的・社会的に開かれた活発な活動、といった点で、全国の東洋史学界のなかでも異彩を放っているといえよう。特に突出した印象を受けるのは、第一に中央アジア関係の研究であり、第二に歴史教育への積極的な取り組みである。第一の点については、全体に中央アジア研究者の層が薄い中で、阪大の東洋史は多言語を駆使する世界でもトップレベルの研究者を二名（森安教授、荒川教授）擁し、日本の中央アジア研究を牽引する役割を果たしている。第二の点については、桃木教授を中心として、大学の研究者が従来あまり真剣に取り組んでこなかった世界史教育の問題に積極的に取り組み、広範な高校教員をまきこんで新たな世界史教育のあり方を追求している点、社会的に極めて有意義な活動であり、また学問的に見ても大きな可能性を持っていると思う。また、上記の第一・第二以外でも、片山教授、青木准教授はそれぞれの分野で個性的なアプローチによる研究を展開し、その研究は海外でも広く知られ、影響力を持っている。

ただ、あえて問題点を指摘するならば、各教員の八面六臂の活躍が必ずしも重厚な著書となって結実していないことが気になる。森安教授を除くと、他のスタッフは代表作といえるような単著の専門的研究書をいまだ出版していないのではないか。これにはそれぞれのお考えもあることと思うし、研究活動そのものの沈滞を示すものではないが、やはり研究者の仕事が学界に定着し、歴史に残るものとなるためには、個々の論文、啓蒙書、調査報告、科研報告書の類のみならず、それらをじっくりと熟成し、隅々まで注意の行き届いた整合性のある研究書として公刊されることが望ましいと思う。専門的研究書が少ない理由は、私見によれば、各教員が忙しすぎ、別言すれば「活躍しすぎ」ていることにあるように思われる。これは個人にさらに一層の努力を求めるというよりは、例えば研究を熟成するためのサバティカルの制度を利用しやすくするなど、制度的な条件整備によって解決すべき問題であろう。日本全体（或いは東アジア全体）の研究環境がプロジェクト重視型に傾き、大学教員が国際会議の開催など様々

な学術イベントや社会に向けた発信等々多方面での活躍を求められるなかで、阪大の東洋史はその状況に果敢に適応し、矚目すべき活発な活動を行ってきた。しかしそのメリットとともに、そうしたせわしない雰囲気のもとたらずデメリットもあると思う。こうした点についてはむしろそれぞれの研究者が判断されるべきことで、評価者が良い悪いという筋合いのものではないが、自己評価の際には、近年の競争激化という枠組みを無前提に受け入れた上で先頭を競うというよりは、そうした枠組み自体の意味の深い省察の上に立った自己評価が必要であるように思われる。

以下、分野・年齢・性別のバランスなど外面的なことについて簡単に述べておきたい。分野については、東洋史の全分野を満遍なくというよりは、自覚的に戦略的な配置をしておられるようで、他大学でも見習うべき卓越した見識といえよう。年齢構成については、五名の教員の生年は1948年、1952年、1955年、1955年、1964年ということで、現在の時点では学界を牽引する指導的年齢層がそろっているものの、若手が少ないことが気になる。ジェンダーバランスの点では、女性教員がゼロである。女性教員が必ずいなくてはいけないということはないが、自己評価書類のなかにそうした問題への自覚的関心がほとんど見られないのは若干問題かもしれない。

(A) 教育

大学院教育には限らないが、阪大の東洋史は、史料読解においても方法的な議論においても、学生によい意味でスパルタ的な訓練を施し、その結果実力ある人材を育てているという点で、他大学をしのぐ成果を挙げてきたと思う。それを支えている教員の努力を大いに評価すべきである。審査者の専門に近い範囲での限られた印象ではあるが、実証、議論、リーダーシップなどいずれをとっても突出した力を持ち、全国的に知られた阪大東洋史の院生が過去若干名いた。この数年はそうした有名院生は管見の範囲では見られないようであるが、教員の努力と学生の自覚とにより、緊張感のある切磋琢磨の雰囲気を今後も維持していただきたいと考える。以上はやや主観的な印象であるが、数字に表れた結果を見ても、ほぼ適切な教育成果が得られていると判断できる。

(B) 研究

研究については、[全体に関して]のところでも述べた通りである。外部資金の導入においても、学会・研究会の開催をはじめとする活動の面においても、最大限のエネルギーを発揮して取り組んでおられるという印象を受ける。むしろ過労が心配である。個別の業績の「SS」「S」評価については、そのような業績はきっとあると思うが、いくつか拝読した範囲ではあまり自信をもって評価できないので、ここでは控えさせていただきたい。

(C) 社会貢献

何と云っても、上記の世界史教育に関する活動が特筆されるべきである。世界史教育に関して桃木教授らの提起した見解自体ももとよりだが、各教科書会社や教科書執筆者に衝撃を与え、真剣にこの問題に取り組むよう促したという点で、「警世的」役割を果たしたことも重要である。世界史教育のあり方について、研究者の考え方は様々であろうが、広範な研究者が世界史教育について考える大きなきっかけを作り出したという点で、その意義は大きい。

9 西洋史学

評価者： 芝井 敬司（関西大学副学長、文学部教授）

評価対象となる西洋史分野の、2004年度から2007年度の4年間の教育・研究・社会貢献の各分野における諸活動は、総じて活発かつ適正であり、中でも研究分野の活動の点では顕著な卓越性を示していると判断できる。この4年間に、所属する教員と大学院生が産み出した研究業績の優れた質と多産さ、新しい研究テーマの開拓と展開に向けた積極性、国際研究集会を含む共同研究の意欲的实施、学術専門誌『西洋史学』の責任母体としての着実な編集・公刊作業など、大阪大学の西洋史研究室を際立たせている研究面での特質は堅固にして揺るぎない。

また、教育分野に関しても、専門研究誌『パブリック・ヒストリー』の発刊、ディベートとリサーチに分化した演習の実施、英語による演習や演習でのプレゼンテーション・スキル養成への配慮など、独自のアイディアに基づく多くの工夫が見られ、いずれも他大学の教育・研究指導が範とすべき実践活動を展開している。

一方、社会貢献（あるいは社会連携）分野の活動は、年度目標の達成状況という観点からはおおむね適正であると判断できるが、社会貢献活動が「我が国の高等教育の将来像」（中央教育審議会答申、2005年）において大学の第3の使命として位置づけられ、今後いっそうの強化が求められることから、当該研究室のみならず研究科全体としてより積極的な取り組みが望まれる。

(A) 教育

大学院生に対する教育・研究に関しては、専門研究誌『パブリック・ヒストリー』の刊行を通じて自主的な編集・運営作業を経験させるなど、学術専門誌『西洋史学』の責任母体としての経験と併せて、研究者養成に資する十分な機会を提供している。さらに活発な国際研究集会の開催や外国留学の奨励など、適切な研究指導に加えてこうした機会を豊富に提供することを通じて、4年間で33本の論文、42回の研究発表などの数値として証明される大学院生等の旺盛な研究意欲が醸成され、豊かな研究成果として表れているとすることができる。課程博士号の授与が着実に行われていることも評価できる。

IT教育の充実と研究への利用を教育の重要な目標としている点も注目できる。特に、データ

ベースの作成とウェブ上での公開を教育・研究活動の一部として継続して取り組んでいることは、今後ますます教育研究拠点としての存在感を高めることになるであろう。また、演習科目において、高度の論理力・分析力の養成（ディベート演習）、高度の外国語能力（英語による演習）の習得、ディベートとリサーチに分化した演習や PPT を用いたプレゼンテーション・スキル養成などを企図して独自のアイディアに基づく多くの工夫を行い、いずれも他大学の教育・研究指導が範とすべき特質となっている。

今後の課題として付言するならば、学士課程教育の質の保証が求められつつある現在、学部卒業生および大学院修了生において、さまざまなスキル形成を含む具体的教育目標に関して、どのような達成がなされたのかという教育効果の判定についても、鋭意取り組んでいくことが望まれる。

(B) 研究

外部資金の導入については、所属教員が研究代表者として継続して科学研究費補助金の獲得を得ているだけでなく、日本学術振興会、文科省の COE 拠点や大学教育の国際化推進プログラム、松下国際財団やサントリー文化財団をはじめとする公益団体などから広く助成や後援を得て、旺盛な研究活動を展開している。また、こうした外部資金の研究テーマの多くは、「グローバルヒストリー・セミナー」や「世界システムと海域アジア交通」のように、西洋史分野の個別テーマに局限されるものではないという点に特色がある。また、こうしたテーマの広がりや共同研究のスタイルの確立は、スタッフの高い研究能力と外部からの高い評価に裏づけられているとすることができる。

大阪大学の西洋史研究の特色として、西洋史研究は個別具体的問題の考察から始まるとはいえ、「歴史研究の枠組として真に成り立ちうるのは世界史であって、西洋史学は世界史を西洋文明のインパクトとレスポンスという相互作用から考察することに他ならない」とする理念が存在する。それゆえに、個別具体的問題の考察によって得られた知見は、「さらに関係史的、比較史的な考察を通じ世界史の中で意味づけされねばならない」とする。この理念の共有が、今後もしきいきとした伝統として長く継承されていくことを望む。

教員個人が公にした特に優れた業績として、水野祥子『イギリス帝国からみる環境史——インド支配と森林保護——』（岩波書店、2006年）がある。水野氏のインドの森林管理官に注目して19世紀のグローバルな環境保護主義の成立と展開を論じた意欲的作品であり、イギリス帝国史研究および環境史研究に新たな視点を提供した。また、藤川隆男編著『白人とは何か？ ホワイトネス・スタディーズ入門』（刀水書房、2005年）がある。本書は、入門書として一般読者を想定した書物であるが、平易な文章ながら「白人性」というまったく新規の視点から貴重な問題提起を行っており、そのパイオニア性が広く学界において注目された。

学会や研究集会・研究会などの活動状況は、4年間で併せて27回におよび、きわめて活発と

評することができる。また、学術専門誌『西洋史学』、専門研究誌『パブリック・ヒストリー』の編集・刊行は、日本の西洋史学界への多大な貢献となっている。所属教員が務める関係学会の役員等、学術活動の発展のための各人の活動状況もまた、多彩かつ貴重である。

(C) 社会貢献（あるいは社会連携）

講演に関しては、懐徳堂講座や放送大学での活動が継続的に実施されている。高校世界史教科書執筆への取り組みも、西洋史研究室が掲げる世界史理念との関係から考えて、時宜を得たまことに好ましいものと判断する。さらに特筆すべきは、『朝日新聞』をはじめ各種メディアに取り上げられた「全国高等学校歴史教育研究会」の活動である。その後が生じた高等学校における世界史の未履修問題とも関連して、大学の専門分野から行った貴重な情報発信として強い影響力を持った。活動自体は西洋史教員が単独で実施したものではないが、西洋史の教員も含めて大阪大学の歴史教員全体が協力して実施した試みであり、学術の専門的成果と関連する中等教育を架橋する豊かな内実を持つものとして、社会に対する卓越した貢献であると高く評価できる。以上のように、社会貢献（あるいは社会連携）分野の活動は、年度目標の達成状況という観点からはおおむね適正で十分であると判断できる。

最後に、本活動の位置づけに関してあえてコメントするならば、社会貢献活動が「我が国の高等教育の将来像」（中央教育審議会答申、2005年）において大学の第3の使命として位置づけられ今後いっそうの強化が求められることから、「文学研究科が果たすべき本来の社会貢献は、教育・研究活動に十分なリソースを振り向けた上で、現実的に可能な社会貢献として適正なレベルの活動」という自己規制を超えて、今後は当該研究室のみならず研究科全体としてより積極的な取り組みが望まれると評者は考える。

（備考）

全国高等学校歴史教育研究会は、2003年～2006年の夏季休暇中の8月初旬に4回にわたり、21世紀COEプログラムの一環として、文学研究科世界史講座・東洋史学専修の桃木至朗教授、森安孝夫教授のイニシアチブで実施された(<http://www.let.osaka-u.ac.jp/toyosi/main/seminar/index.html>)。2007年4月以降は、「大阪大学歴史教育研究会」（代表：桃木至朗教授）に衣替えして、毎月第三土曜日に継続的に開催し現在に至っている(<http://www.geocities.jp/rekikyoo/>)。

10 考古学

評価者： 西谷 正（九州歴史資料館館長・九州大学名誉教授）

大阪大学の考古学講座は、1988（昭和 63）年の開設ということで、当時、国立大学としては遅れて発足した。それにも拘わらず、初代教授の都出比呂志氏の献身的な盡力と、文学部ならびに大学当局の理解と支援を得て、活発な研究活動を展開し、大きな研究業績を蓄積してきた。その過程で多くの俊秀が育ち、また、研究成果の社会還元を実践するなど、現在では日本の考古学界において、指導的かつ重要な位置にあるといえる。都出教授の定年退官後は、高弟に当たる福永伸哉教授と、新たに着任した高橋照彦准教授が中心となり、さらには埋蔵文化財調査室の寺前直人助教（兼任）の協力を得て、わが国における日本考古学に重点を置いた研究・教育の拠点的存在の一つになっている。以下では、項目別にやや詳しく評価を加えたい。

（A） 教 育

本考古学講座では、研究の出発点となる遺跡の発掘調査、出土遺物の分析と調査報告書の作成を重視している。院生・学生は、それらに携わることによって、修了・卒業後の研究者・技術者としての基礎能力を習得できるからである。この点に関して、本講座は、1988年の発足以来毎年、欠かさず実践してきたが、2004年度～2007年度についても例外ではない。たとえば1993年から1997年に発掘調査され、2005年に報告書が公刊された『井ノ内稲荷塚古墳の研究』は調査結果の単なる報告書にとどまらず、後期古墳研究の現在における定点を示す画期的な研究報告書であるが、それには院生の優れた論文が含まれている。このように、重点項目の一つに関しても、本講座の特色の一つともいえる伝統を確かに継承し、そして、目標を着実に達成している。院生による論文発表は、全国的に見てもけっして少なくはないのに対して、いわゆる課程博士の取得率が低いように思われる。

本講座のもう一つの特色として、世界の考古学の動向に常に目を向け、比較考古学の研究を進めて、世界的視野に立つ院生の育成に取り組んできた。その意味でも、2006年に大阪市で開催された世界考古学会議への本講座の積極的な参画は、広く評価されている。ただ、こんごは英書講読に加えて、朝鮮書・中国書講読の開講など、アジアの一員としての院生の育成を望むことは無理であろうか。

(B) 研究

すでに触れたように、本講座はわが国における日本考古学研究の研究拠点の一つとして高い評価を受けている。とりわけ、国家形成期における古墳時代の評価に係わる研究と、2002年における高橋助教授（当時）着任以後は新たに奈良・平安時代史まで広げた研究を精力的に推進してきた。その際、基礎となる古墳の発掘調査、その出土遺物の整理と分析、そして、研究報告書の刊行を、連年のように継続してきた。その遂行には、莫大な調査・研究経費を必要とするが、そのため文部科学省の科学研究費補助金の獲得はもとより、民間の財団からの外部資金の導入を行った。また、調査・研究の成果は、本講座が組織として、研究報告書の刊行や学会・研究会の開催を行う一方、さらに本講座を構成する教官・院生・学生は、それぞれの立場で、論文・口頭発表などを行うことによって世に問い、日本古代国家史の解明に大きく貢献した。なお、研究成果は、国内外で開催された国際シンポジウムや学会・講演会において口頭発表を行うなど、世界に発信された。ただ、留学生の交換や共同研究の推進など、国際連携に関しては、こんごに課題を残している。

本講座の組織としての日常的な調査・研究活動の基礎を形成するものは、古墳や新たに加わった窯跡の発掘調査である。その研究報告書の一つである『雪野山古墳の研究』（1996年刊）は、戦後の日本において最高水準を示すものとして定評がある。その伝統は、その後も継承され、優れた研究報告書を次々と発刊してきた。

一方、本講座構成員の教官の研究業績も特筆される。まず、2004年度をもって2005年3月末に定年退職された都出名誉教授（現）による『前方後円墳と社会』（2005年刊）は、前著『日本農耕社会の成立過程』（1989年刊）に続く労作として知られる。本書は、「前方後円墳体制」説を提唱し、日本における初期国家論を鮮明に説いて、古墳時代史研究の到達点に立った。さらに、世界的視野での比較考古学や列島内諸地域における首長系譜論などの研究によって、日本古代国家の形成過程を解明しようとした意欲的、独創的かつ画期的な研究として、卓越した水準を示した。都出名誉教授の学風を継承しながらも、独自の研究法で古墳時代史研究を発展させているのが福永教授である。同教授の代表的な業績は、『三角縁神獣鏡の研究』（2005年刊）として学界で広く知られ、高い評価を受けている。本書は、まず、前期古墳からの象徴的な出土遺物ともいえる三角縁神獣鏡に着目した。そして、その製作技術に関する基礎的分析に始まり、列島各地における古墳築造の動向を研究することによって、ヤマト王権の成立過程を解明しようとした。そのような同教授の実証的、体系的かつ独創的な研究は、日本古代国家形成史の解明に大きく貢献した点で、卓越した水準に位置する。本講座の研究者群の一員として、2002年度から新たに加わった高橋准教授は、奈良・平安時代の土器の生産と流通に関する研究を中心に、日本古代国家の確立と変容の過程を研究する。福永教授との統一的な研究が推進されることによって、日本古代国家論の解明が前進するものと大いに期待される。高橋准教授は、篠窯跡の発掘調査を主担する一方、土器・陶器に加えて、銭貨へと研究の領域を広げ、数多くの優れた研究論文を発表しているが、近い将来における単著の取りまとめを期待したい。最後に、

寺前助教は、2001年に学位請求論文「弥生時代における武器の形成と展開」によって、いわゆる課程博士を取得している。同助教の石製武器を中心とした遺物などの研究から、初期国家形成前夜の弥生時代社会の解明に関する優れた業績を着実に蓄積しつつあり、こんごの活躍が期待される。

(C) 社会貢献

本講座が日常的に行っている研究活動の成果は、教官がこぞって学会・研究集会などにおいて積極的に講演・口頭発表するなど、じゅうぶんに還元されている。また、地方自治体が主催するシンポジウム・講演会なども広く承諾し、社会貢献を少なからず果たしている。本講座の活動状況に関して、ウェブサイトによる情報発信については、若干、不足し、更新が停滞気味の感がしないでもない。なお、本講座の活発で優れた研究活動は、広く世界に発信されてもよく、そのためには英文版の作成が課題となつてこよう。

本講座は、これまでに長岡京市・大垣市・川西市などの地方自治体と共同調査や学術協力を行ってきたが、その過程で院生・学生に実社会の各種体験の機会を与えて、大きな教育効果を上げるとともに、研究活動を円滑に進めることができた。このこととも関連して、福永教授が中心となって、勝福寺古墳の発掘調査の成果をデジタルコンテンツとして編集し、「勝福寺古墳デジタル歴史講座」のCD版を制作した意義は大きい。つまり、本講座の研究成果を最先端技術を駆使して、新しい方法で一般社会に還元したことになり、社会貢献が優秀であるといえよう。

以上のように、本講座の活動を教育・研究、そして社会貢献の各側面から検討したところ、総じて目標は達成されていると評価する。合わせて、そのために教官・院生・学生が一丸となって果たすべき諸活動に取り組んできたことがうかがわれ、その間の労苦は察するに余りあると思われる。

11 人文地理学

評価者： 石川 義孝（京都大学大学院文学研究科教授）

(A) 教育

① 教育目標にしたがって、教育が円滑に行われているか。

「年度目標および達成状況（2005～2007年度）」に掲げられた目標にしたがって、着実な教育が行われている。人文地理学専修の勉学に不可欠な文献研究、およびフィールドワークや統計分析をはじめとするスキルに関するカリキュラムが用意される一方、非常勤講師も分野別のバランスを考慮して招聘されている。この結果、特定の分野に偏らず、広い視野を持ち人文地理学全体を見据えた教育が実施されている。こうした基盤のうえに、専修の学生・院生が自主的に研究テーマを選択する傾向が定着しており、好感が持てる。

② 適切な学業成果が得られているか。

卒業論文や修士論文のテーマが多岐にわたっており、教室の教育が順調に行われていることを示唆している。教員が自身の専門領域以外のテーマにも積極的な興味を示す一方、学生・院生の関心も尊重しており、それがこうした好ましい傾向を生んでいるように思われる。一部の卒論や修論は、わが国を代表する学会誌に査読付き論文として掲載されており、高い水準に達していることも明記に値する。なお、現代における地理学教室の教育・研究の重要なテーマの一つとして、地理情報システム（GIS）がある。人文地理学教室にはこの点に詳しい教員はいなくならず、物足りなさがあることは否めない。しかし、関連ソフトを整備したり、他大学で開かれているGISに関するオープンセミナーへの参加をすすめるなど、この弱点を補う努力を続けているので、このテーマでの優れた学業成果が現れる日も近いと期待される。

(B) 研究

① 研究目標にしたがい、研究が円滑に行われているか。

(ア) 外部資金の導入

2004～2007年度に助成期間の一部が含まれる資金も含めると、この4年間に教員2名で、日本学術振興会の科学研究費を6件、それ以外の外部資金を5件獲得している。これは、外部資金の導入という点に関しては、申し分のない優れた実績である。

(イ) 学会誌の刊行、学会・研究会の開催・運営、データベース等の提供、その他当該専門分野における研究のインフラストラクチャの提供

学会誌の刊行はなく、また学会・研究会の開催実績としては、2005年7月30日に人文地理学会の歴史地理研究部会・地理思想研究部会の共催集会があった程度であり、顕著な実績があるとは言えない。しかし、教室の規模の小ささを考慮すれば、これはやむないと言わざるを得ない。

むしろ、人文地理学専修関連の事項として注目すべきは、科研費やその他の外部資金の提供を受け、小林教授が中心となって展開してきた外邦図研究プロジェクトである。教室はこの研究の拠点であり、成果は「外邦図研究ニューズレター」などに発表されつつある。また、堤准教授の科研の成果として、わが国の地域社会における集落システムと生活機能の維持に関する3つのデータベースが構築され、教室のホームページで公開されており、関連研究に便宜を提供している。

なお、コンピュータ・リテラシーやプレゼンテーション技術を重視する一方、地理学研究の重要なインフラストラクチャである統計分析やGIS関連のソフトの整備も進められており、円滑な研究を後押ししている。

(ウ) 国際連携

両教員とも、海外での調査や研究発表に意欲的であり、この点での国際連携も注目される。小林教授によるネパールでの糖尿病やマラリアについての共同研究は、医学地理学の専門家の少ないわが国の地理学界において貴重である。また、上述した外邦図研究プロジェクトに関していうと、関連資料は現在、日本をはじめ東アジア・東南アジアの諸国および米国などに分散して残存する模様で、体系的な保存や整理のための本格的な調査が、ようやく緒についた段階にあると言える。このプロジェクトは、今後、関連資料の残る国々の研究者を交えた共同研究に発展し、新たな国際連携が大きく進展する可能性を秘めている。また、地域コミュニティにおける社会的紐帯に関する日本とスウェーデンの国際比較研究において、堤准教授がキーパーソンの一人として重要な役割を果たしている点も、見逃せない。

② 優れた研究業績が生み出されているか。

わが国の代表的な地理学雑誌への院生の論文が次第に増えつつあり、評価できる。また、2006年度に、教室として最初の課程博士の学位が授与されているうえ、その後も、順調に博士後期課程の院生が育っている。なお、人文地理学教室の学位は、査読付き論文3本が条件とされているが、これは、他大学の地理学教室の課程博士と比較して、遜色のない高い基準である。

また、教員によって、論文や報告という形を中心に一連の優れた研究成果が着実に生み出されており、高く評価できる。とりわけ、わが国における人文地理関係の最大の学会組織である人文地理学会の第4回学会賞（学術図書部門）が、小林教授の著書『農耕・景観・災害—琉球列島の環境史—』に対して授与されたことは特筆される。これは、この業績が、学術面において卓越した水準にあることを示しており、誠に喜ばしい。

とはいえ、教員が獲得した外部資金のうち、助成期間終了後、一定の時間が経過しているにもかかわらず、研究成果として1本の査読付き論文も刊行されていないケースもある。査読付き論文は今日の業績評価の中心となっていることを考慮すると、この点は物足りない。なお、外邦図研究は重要でおいに興味深いテーマであり、これまで成果の一部が速報の形でニューズレターに掲載されてきた。しかし、こうした報告をまとめた、書籍の形での成果刊行は、まだなされていない。このテーマの大きさや一部の関係者の高齢化を考えると、早い機会に図書という形での刊行が望まれる。

また、教員には研究成果の国際雑誌への掲載に関しても実績があり、注目される。しかし、この点での院生や研究生の成果は、残念ながららきわめて乏しい。博士後期課程の院生は、博士課程学位論文の作成に大きなエネルギーを注ぐ必要があるが、少なくとも国際会議での口頭発表を、さらに、博士の学位取得後には国際雑誌への論文掲載をめざすことが望ましい。これは、研究者としての視野の拡大や自身の研究者ネットワークの拡大につながり、今後のさらなる研究の発展を促すと期待されるからである。

(C) 社会貢献

小林教授・堤准教授ともに、学会の役員や自治体など公共団体の委員を積極的に引き受けており、社会貢献の点でも優れている。こうした活動は、これまでの教育・研究の成果を生かす形で行われており、好感が持てる。特に、以下の2点は注目に値しよう。

第一に、小林教授が中心となった、放送大学用の講義ビデオの作製や教科書『人文地理学』の編集ならびに執筆は、貴重な貢献である。この教科書は、現代の人文地理学の研究の展開を意識しながら、その基本的な考え方をわかりやすく示すことを目指して企画された。高い水準にある人文地理学の代表的テキストという評価を与えることができよう。

第二に、人口減少時代を迎えた日本においては、人口減少に関連する諸問題への処方箋の提示が、どの学問分野においても求められている。こうした問題は、地方圏の中山間地域や早期に開発された大都市圏の郊外住宅地において、顕著に現れている。堤准教授が関心を寄せているテーマはまさにこの問題であり、人文地理学教室のホームページに公開されているデータベースは、政府ならびに地方自治体やその他の組織が各種の施策を考えるうえで、有用である。

評価者は、1997～2001年における人文地理学教室の外部評価も担当させていただいた。最後にこれに関連し、一言述べておきたい。人文地理学教室は、現教員の前任者であった小林健太郎教授が1997年7月に逝去され、危機的状況に陥った。しかし、1997年10月の小林茂教授の着任、1999年の堤助教授の着任の後、両教員は粘り強く教室の再建に努力された。2004～2007年度を対象とした今回の評価作業を通じて、評価者は、全体的にみると、教室が再建を遂げ順調な道を歩み始めた、という印象を持った。

12 日本文学

評価者： 三角 洋一（東京大学大学院総合文化研究科教授）

(A) 教育

（教育指導）

大阪大学大学院文学研究科の日本文学分野においては、平成 20 年現在、古代（中古を含む）・中世・近世・近代とほぼ全時代にわたり、広く深く確かな学識を備え、時代やジャンルの枠に閉じ籠もらない大きな関心に支えられて研究に取り組む教員 4 名（と助教 1 名）のもと、教員は大学院生の多様な研究テーマの指導によく応えていると高く評価できる。隣接分野の国語学・比較文学とも連携が図られているほか、日本語学・演劇学のスタッフもおり、教育内容は充実している。特に前近代においては、写・板本を扱う文献学、本文批判や古注釈研究、日本漢文学など、専門の基礎訓練を重視するカリキュラムが組み立てられており、大きな特長となっている。

修士・博士論文や卒業論文の作成に向けて、授業や個別指導のほかにも年間行事の中に中間発表会を取り入れたり、修了生を含む大阪大学国語国文学会の大会を開催したりするのは当然として、そのほかにも大学院研究発表会を年 2 回行い、時代別の研究会が活発なのは驚嘆に値する。教員と先輩の指導により切磋琢磨し、発表資料の作成方法と口頭発表も身につけ、論文の完成にもっていくという指導の一つのかたちが出来上がっている。

学部・大学院共通の授業も一部あって、学部生と大学院生の交流も盛んなようで、研究室は活気に満ちていると評価者には感じられた。研究室が窮屈なほど手狭で不便なように思ったが、しかし研究用の基本図書、雑誌類はよく揃えられており、夜おそくまで開室しているので、多くの熱心な学生が利用している。よい環境を作り出していると思う。

国際化に対応して、21 世紀 COE 科目「英語論文から見る日本文学」が開講され、国際日本文学共同研究集会「国際的相関研究のありか」とゆくえを国文学研究資料館と共催しており、外国人研究者、留学生の受け入れにも積極的な姿勢が見られる。指導の成果が上がっている様子は博士論文の提出者名、学会・研究会機関誌の執筆者名にうかがえるところであるが、日本文学の基礎知識をしっかりと習得させる、いわば課外指導は今後の課題である。日本語・日本事情の教育との間隔は小さくなく、その解決は容易ではない。

(学業成果)

大学院生が学内の学会・研究会で口頭発表した数は1年に約20弱、活字化した論文は10篇を越える。これほど熱心に指導している大学は他にないのではなかろうか。また、学外の学会での口頭発表や、学会誌に採用された論文を見ると、学会名では全国大学国語国文学会・中古文学会・中世文学会・日本近世文学会・和歌文学会・和漢比較文学会・日本近代文学会関西支部大会・物語研究会・大阪俳文学研究会・西鶴研究会・泉鏡花研究会、学会誌では『国語・国文』『中古文学』『近世文藝』『文学・語学』『解釈』などを数える。時代も専門分野もさまざま、全教員がどこを専攻する大学院生に対しても高水準の専門教育を実施した成果であることは一目瞭然である。課程博士の論文提出者が毎年3～4名出ているのも評価され、中の1名が留学生であることは、指導に時間がかかったはずで、貴重な成果である。ただし、今後は審査委員に他大学の専門家を1名加えることが望ましい。

(B) 研究

(ア) 外部資金の導入

2004年度から2007年度の4年間に、助手・助教を含む計6名の教員が全員、科学研究費補助金の代表者として外部資金を獲得しており、矚目に値する。評価者は「小野随心院所蔵の文献・図像調査を基盤とする相関的・総合的研究とその展開」の報告書を読んでおり、熱心な調査活動と報告研究会の記録、成果には敬服する。また、大阪大学文学研究科共同研究ないし財団法人大阪大学後援会から助成を得ていることから、文学研究科の一翼を担い、関西の地域に密着した研究テーマを推進していることがよく分かる。

(イ) 学会誌の刊行、学会・研究会の開催・運営など

大阪大学国語国文学会の機関誌『語文』は年2回の刊行で、通常は5～6篇の掲載であるが、古代中世から近代まで、また国語学にわたっており、通覧するとどの時代・分野も万遍なく、実証的で質の高い研究水準を示しており、留学生の論文も散見する。これだけでも教員の論文指導はたいへんなことと思われるが、各時代にわたってそれぞれ、古代中世文学研究会の『詞林』が年2回5篇ずつ、大阪大学の枠を広げて運営される上方文藝研究会の『上方文藝研究』が年1回10篇前後ずつ、近代文学研究会の『阪大近代文学研究』が年1回5篇ずつ掲載して刊行されているのは驚異である。このような土台があるので、教員・大学院生の専門学会での活躍があるのであろう。

(ウ) 国際連携

通例、日本文学分野というと、国際連携は取り組みのむずかしいところがある。その点で、フランス・ストラスブールのマルクブロック大学で阪大フォーラム2004を開催、2006年度には韓日国際学术交流フォーラムに参加、2007年度には国内で大学院文学研究科の単位で国際日本文学共同研究集会を国文学研究資料館と共催、ハーバード大学ライシャワー研究所の「日本

の宗教とジェンダーに関する国際総合研究」の1セッションを担当など、積極的に取り組んでいることは高く評価される。助手・助教を含む6名の教員のほとんどが、韓国・中国・台湾・タイ・インド・オーストリアほかで講演、口頭発表を行っており、大学院生の研究発表もいくつか見受けるのは称讃されてよい。

(エ) 研究業績

指折りの研究業績がこの時期いくつも一書にまとめられており、壮観である。飯倉洋一『秋成考』、音楽学・演劇学所属の天野文雄『世阿弥がいた場所』（副題省略）は研究史の期を画する大著で、後藤昭雄『日本古代文学与中国文学』は選りすぐりの研究論文が中国語訳されたもので、特筆される。荒木浩『日本文学 二重の顔 〈成る〉 ことの詩学へ』は卓越した思想書として世評が高く、後藤『大江匡衡』は伝記の叢書の一冊ながら漢詩文の読解法を実践し、人物像においても新生面を切り開いている。新日本古典文学大系の荒木担当『続古事談』は博覧強記な脚注で、余人の追随を許さぬ新情報に満ちている。加藤洋介「建仁二年定家本伊勢物語の復原」は、研究史的な思いこみを排し、地道な調査と観察により通説を書き換えた労作である。

(C) 社会貢献

今回は、国際連携の方面で大きな成果をあげたことが特筆される。また、全教員が科学研究費補助金の代表をつとめるなどして、その方面での調査、研究に時間を割く必要があったという特殊事情も伏在するが、しかし、科研費による研究集会を開催したり、実り豊かな成果報告書をまとめていることも、情報提供による社会貢献に該当しよう。また、学会の運営にあたる役員を引き受けて活躍しているほか、大会・研究会の開催を引き受けるなど、全体としては社会貢献を十分果たしていると評価される。

13 比較文学

評価者： 有満 保江（同志社大学言語文化教育研究センター教授）

大阪大学大学院文学研究科の専門分野である比較文学は、1996年の専任教授の就任とともに創設され、12年を経過したところである。文学研究科のなかでは比較的新しい分野であるが、このあいだに学部生、院生の数も増え、着実にその成果を生み出している。学部、大学院ともに比較文学の専門を置く大学は全国的にも少なく、ことに関西圏の国立大学としては唯一であるため、大阪大学がこの分野の拠点としての役割を果たすことが期待されている。

(A) 教育

2004年から2007年までの比較文学における教育体制は、専任教授1名、他大学からの非常勤講師1名、そして2006年より着任した助教1名という構成になっている。提供されている科目は、翻訳と日本近代文学の成立、モダニズム研究など、この分野の基本となるもの、東アジアと日本近代文学の比較や、文学を音・声をとおして分析する超領域的な研究などがあり、多くの学生の関心をひいている。また、女性の語りを各国文学との比較で講じるジェンダー論の講義も提供され、この分野をさらに充実したものにしている。

2004年から2007年までの博士学位授与は6件あり、大学院生の教育・研究活動が順調に行われていることがわかる。提出された博士論文のテーマは、「三島由紀夫とヘミングウェイ」、「日韓女性比較」、「マルグリット・ユルスナールと日本文学」、「文学と映画の比較」、「タイの現代文学」など多岐にわたっている。その研究方法は従来の各国文学の比較を扱うもの、比較文学の枠を超えて、文学とは異なる表現媒体を扱う、超領域的な研究も行なわれている。比較文学における新しい挑戦が実践されているといえよう。博士論文の成果は、教授陣の研究の幅の広さと質の高さを反映していることはいうまでもない。またこの4年間に、博士論文提出者および院生を含めて3名が専任のポストを得ており、比較文学における教育の成果があがっていることを示している。

3人の専任のポストは、中国、タイ、そして国内である。2名の博士号取得者が海外に教職を得ているが、大阪大学の比較文学の研究が国際的に認められつつあることの証明でもあろう。また、6名の博士号取得者のうちの2名は海外からの留学生であり、院生の構成が国際的であ

ることがうかがえる。しかし、留学生が博士号を取得者したのち、本国でどのような進路をたどっているかについては、今のところ追跡調査が行なわれていないようである。今後、留学生の帰国後の追跡調査も必要であろう。

(B) 研究

研究活動について述べるならば、比較文学の研究の幅の広さと質の高さについては、教授陣の研究業績に反映されているとおりでである。ポール・クローデルを軸に東洋と西洋の近代文学の比較を、比較文学の伝統的な手法に即した手堅い研究から、絵画という「視覚」媒体を対象にした芸術論、「音」という「聴覚」をテーマにした文学論など、従来の比較文学の枠を超えたユニークな研究が異彩を放っている。研究者による超領域的で個性的な研究は、大学院生の研究にも大きな影響を与えている。2004年から2007年にかけての院生による論文の発表の数は38件、口頭発表は32件にのぼり、英・米・独文学などの各国文学の比較をはじめ、身体論やエコ・文学など、現在注目されている新しい研究テーマへの挑戦が積極的に行われ、比較文学の学際的な側面をよくあらわしているといえよう。

しかし、学際的、超領域的な研究テーマや方法は、ともすれば研究の基準となるべき指針を見失いがちである。そうならないためにも、研究媒体が何であれ、従来どおりのテキストの読みは基本であり、また方法論においては学問的客観性を保つことが重要となってくるであろう。ますます研究対象の幅が広がりつつあるだけに、比較文学においては、きめの細かい指導が求められよう。

その意味において、文学研究科主催の共同研究は、大学院生に直接指導を行う重要な機会であろう。2005年度の「アジアの表象／日本の表象—比較文学・対照語学的方法によるアプローチ」、2006年度の「方法としての越境—東アジアにおける〈近代〉と異文化接触」、2007年度の「東アジアの生活文化とジェンダー—比較文化論的アプローチ」など、その研究テーマは多彩であり、研究の方法、また研究の意義などについて、十分に議論され、その成果を生み出すことが期待される。

共同研究の成果を発表する受け皿ともいうべき役割を果たしているのが、2003年に創刊された研究室発行の研究誌、『阪大比較文学』である。当研究誌は、共同研究の成果や学会での口頭発表などを掲載することによって、研究活動の活性化、研究内容の質の向上を促す役割を果たすであろう。こうした地道な研究活動が、日本比較文学会の関西支部での活動へと連動し、大阪大学が関西における比較文学の拠点としての重要な役割を担うようになっていくものと考えられる。そして関西における研究活動が、全国大会レベルでの学会参加へと向かい、日本比較文学会での研究発表や機関誌への投稿などのさらなる活躍が今後、期待される。

大阪大学の比較文学の歴史は12年と非常に短いものであり、その教育・研究については試行錯誤の段階ではあるが、その成果は着実にあげてきているといえよう。しかしながら、今後

検討すべき課題もいくつかある。まず比較文学では、留学生の受け入れ数も多く、また海外で職を得ている博士号取得者がいるにもかかわらず、国際学术交流がそれほど活発に行われていないように思われる。2004年から4年間の研究発表のほとんどは国内に限られている。大阪大学の比較文学が近年ますます超領域化、学際化の方向に進んでいることを考慮にいれば、国際的な学会での口頭発表や学会誌への投稿は積極的に行うべきであろう。

また、海外からの研究者の招聘についても、2004年からの4年間において3名であるが、この数字も決して満足のいくものではない。長期、短期いずれにおいても、海外研究者を受け入れ、より国際的な視野に立つ研究を推進することが求められよう。現在の教授陣による教育、研究面における貢献度はかなり高いものであると評価できるが、学生数に比べてスタッフの数が少ないことが、国際学术交流を困難なものにしているように思われる。今後、海外からの研究者を積極的に招聘し、専任でカバーしきれない教育、研究の部分を補っていくことが望まれる。また、大阪大学が国際的な学会やシンポジウムなどを主催することも期待される。

こうした課題をクリアするためにも、外部資金の導入を積極的に行うことも重要であろう。2004年から2007年までの間、比較文学では科学研究費補助金および日本学術振興会研究員の採択はいずれもゼロという状況にある。これらの資金を導入することにより、海外からの研究者の招聘はもとより、国際学会、シンポジウムの開催などをより円滑に実現することが可能になるのではないだろうか。

比較文学における課題についていくつか述べたが、最後に比較文学にとっての朗報について記しておく。現在の比較文学が直面する課題は、そのスタッフの数の少なさが原因であることは明らかであるが、2007年10月に実施された大阪外国語大学との統合によって、比較文学は大きく変わることになろう。2008年度より専任教授が2名になると確定しているとのことであり、教育面においてはよりきめの細かい指導を、研究面においては国際的な学术交流をより積極的に推進できるものとする。2008年度からの比較文学のさらなる発展が期待される。

(備考)

外部評価の実施を前にして、比較文学専門分野の専任教授が相次いでお亡くなりなられたこともあり、外部評価者をお引き受けいただいた有満保江先生には、さらに大きな負担を強いることになりました。それにもかかわらず、評価書作成に尽力していただいたことには、評価・広報室として深く感謝しております。

14 中国文学

評価者：金 文京（京都大学人文科学研究所 所長・教授）

大阪大学大学院・文学研究科・中国文学専攻は1995年に開設され、2008年度を終えようとする現在、ようやく14年目を迎える比較的若い専攻である。阪大・中国文学専攻が研究・教育活動を始めたこの14年は、また、日本の大学教育において激動の14年であり、過去の実績をもたぬ新しい専攻にとっては必ずしも平坦な道程でなかったと推測される。加えて、日本全国の旧帝大系大学は古くから中国文学系の専攻をもち、近畿一円を見渡しても、京都大学、神戸大学、奈良女子大学、大阪市立大学、京都府立大学、立命館大学、関西大学など、競合する伝統校・学科・専攻は少なくない。また、広く人文科学全体を見渡しても、古典研究を行う所謂「古典学」は全体に低迷し、その中でも中国学は、中華人民共和国の諸方面への発展とは裏腹に、各大学において専攻学生数を減少させるなど、特に沈滞が目立った10年であった。この沈滞は現在も続き、むしろ中国学は、その古典学的な枠組みの改編、ないし学科・専攻の再編成を迫られる時期にさしかかったとさえ言えるであろう。こうした状況下にあって、大阪大学の中国文学専攻は、研究・教育の両面にわたって健闘し、優れた業績をあげたと言えることができると思う。

中国文学は三千年にわたる長い歴史と、古典文学、通俗文学、現代文学、さらにそれらすべての基礎となる語学など広範な領域を有する分野であり、一つの学科・専攻のスタッフでそれらすべてを覆うことは困難である。現にスタッフの多い他大学でも、ある特定の領域に偏りが出ることが少なくない。大阪大学の場合、新設の専攻分野であるためか、中国文学専攻分野のスタッフは2名と最小の規模であり、高橋文治氏が小説・戯曲を中心とした通俗文学、浅見洋二氏が詩歌を中心とした古典文学を担当し、さらに浅見氏は現代文学にも造詣が深く、少ないスタッフながら工夫した配置がなされ、中国文学のかなりの部分をカバーできる体制が採られている。こうした工夫が阪大の中国文学専攻にある種のバランス感覚を与え、研究・教育活動に望ましい基礎条件、健全さをもたらしていると推測される。

以下、(A) 教育・(B) 研究・(C) 社会貢献の三項目に分けて、2004年度から2007年度にわたる中国文学専攻の業績を分析する。

(A) 教育

『年報』に付された「組織としての教育・研究活動に関する過去2年間の自己点検と評価」では、2006年度と2008年度と、ほぼ同様のことが述べられ、次のような点検・評価がなされている。「漢語文献について、文言体と白話体の別なく、文献学的手法を用いて正確な訓詁を与えることを教育の主眼とする。教育・研究活動を活性化するために、教員を中心に研究会を開催している。大学院生の学力の向上は学外からも一定の評価を受けるに至り、院生の論文が学会誌に掲載されるようになってきている。が、その一方で、学部・MC・DCの学力に合わせたカリキュラム編成は未整備である。大学院生、学部生ともに学生数を増やし、グレード別の段階的なカリキュラム編成に移行したい」。

阪大・中国文学専攻の教育活動における最大の問題点は、院生、学部生ともに、学生数が非常に少ないことではあるまいか。学部の卒業者は、2004年度が2名、05年度が2名、06年度が1名、07年度が2名と、毎年1・2名であり、「課程博士および論文博士の授与件数」に至ってはどちらも0名である。中国文学専攻は開設されて間がなく、また、日本の各大学で近年進行するいわゆる「中国離れ」のため、致し方のない部分もあるが、「文献学的手法を用いて正確な訓詁を与える」といった古典的な教育方法を転換し、より幅広い専門教育に移行し、専攻全体の質の活性化を図るべき面もあるだろう。その点では、スタッフの人数の上での制約もあるだろうが、「グレード別の段階的なカリキュラム編成に移行すること」、ないし教育内容の抜本的な方向転換は急務かもしれない。

が一方、学生への教育面、特に院生の研究能力の開発という面においては、目立った成果を挙げている。院生の母数が多くはないので研究成果の件数も多くはないが、全国組織である日本中国学会の刊行物「中国学会報」等Aクラスの学会誌に、毎年のように院生による研究成果が発表されているのは、本専攻の教育成果として特筆に値する。また、高橋氏を中心に学生を交えて行われた成化本『白兔記』に関する研究の成果『成化本『白兔記』の研究』（2006年9月刊行）は、この方面の研究としてSSにランクされるものである。こうした研究を通じて優秀な研究者が輩出されていることは高く評価される。

(B) 研究

研究面では、大学院生の科研採択者、学術振興会特別研究員の採択者が0件であるのは、今後の課題とすべきであろう。しかし教員スタッフの研究活動は活発であり、見るべき成果をあげている。

まず高橋氏は、いずれも共著ではあるが、前掲『成化本『白兔記』の研究』、『元刊雜劇の研究』、『烏臺筆補の研究』を矢継ぎ早に出版し、元・明期の特殊文献を解析するきわめて古典的学術成果を示している。これらは高度に専門的な内容ではあるが、いずれもSSにランクし得るものであり、内外に与える影響は決して小さくはないと思われる。

また浅見氏は、唐宋期の詩と詩論を中心に注目すべき多彩な業績をあげている。特に 2008 年 3 月には、これまでの論考を集成した、これも SS にランクしうる『中国の詩学認識—中世から近世への転換—』を刊行し、唐宋期の詩学研究に大きく貢献する成果をあげた。その研究方向は、高橋氏とある意味で互いに補い合う関係にあるといえる。また、浅見氏は、国内はもとより国外の学会・シンポジウムにも積極的に参加してその研究成果を公表し、文部科学省科学研究費特定領域研究「東アジア海域交流と日本伝統文化の形成」をはじめとする各種の共同研究の運営にも中核メンバーとして関わるなど、学界での活躍に見るべきものがある。こうした学界活動には大学院生も加わっており、研究者をめざす大学院生に対する教育的効果という点から見ても少なからぬ意義を有すると考えられる。

(C) 社会貢献

本専攻の卒業生・修了生には、専任の教育・研究職として活躍しておられる方、また非常勤講師として教育・研究に従事する方もおられるように聞いている。これは一種の社会貢献として評価しうるが、それ以外に目立った社会貢献は残念ながらみられないようである。本専攻は開設してまだ間がないので、やむをえない部分もあるが、今後は本専攻独自の教科書・一般書の編纂、または一般向け講演会の開催などを通して、より広く社会に貢献できるよう努力すべきであろう。

15 国語学

評価者： 高山 倫明（九州大学大学院人文科学研究院教授）

大阪大学大学院文学研究科は豊富な人材を擁する日本語研究の拠点の一つだが、国語学専門分野は、文献学的な実証主義に基礎をおき、主として通時的な日本語史研究の分野で幅広く独創的な研究を行っている。評価対象期間における本専門分野の構成は、主として古代語を専門とする蜂矢真郷教授、文法史の理論的研究で知られる金水敏教授、日本語学史その他で実証的な研究を蓄積する岡島昭浩准教授、そして指示詞の通時的研究を推進する岡崎友子元助手（2005年度まで）である。いずれも、それぞれの分野の研究を牽引する卓越した研究者であって、全国拠点大学中でも最高水準の組織であると言える。

(A) 教育

年度ごとに資料・方法に変化を持たせながら、幅広い分野をカバーする講義・演習によって教育がなされている。実証的であるとともに、理論的裏付けが強く求められていること、研究対象が古典文献から現代日本ポピュラーカルチャー作品に至るまで多岐にわたっていること、双方向的なディスカッションを多く取り入れていること、等に特色がある。評価対象期間に課程博士が5名（2004～2005年度3名、2006～2007年度2名）、論文博士が4名（2004～2005年度3名、2006～2007年度1名）認定されており、大学院生の論文33本（2004～2005年度16本、2006～2007年度17本。科研報告書の類を含めるとさらに多数の業績がある）、口頭発表38件（2004～2005年度15件、2006～2007年度23件）というのは、他の拠点大学に比しても突出した多さである。日常的な指導に加え、毎年3日間をかけて開催される卒業論文・修士論文中間発表会、年2回、各2日間ずつかけて行われる大学院研究発表会、さらに各種研究会での討論等を通じてきめ細かな学生指導がなされている成果であろう。大学院生の多くは全国学会でも注目されており、多くの人材を輩出している。

(B) 研究

当該期間における教員の論文数は44本（2004～2005年度21本（含岡崎元助手）、2006～

2007年度23本)、口頭発表件数は29件(2004~2005年度16件(含岡崎元助手)、2006~2007年度13件)で、ともに極めて高水準である。外国人招聘研究員を5名受け入れ、国語語彙史研究会、国語文字史研究会、土曜ことばの会の事務局を務め、研究成果を広く内外に発信している。蜂矢教授が研究代表者を務める「文献に現れた述語形式と国語史の不整合性について」(2003~2004年度科学研究費補助金基盤研究(C))では研究分担者に金水教授・岡島助教授・岡崎元助手が名を連ね、文献から口語性を抽出する従来の国語史から発想を転換したユニークな研究を展開している。

蜂矢教授は、古代語を中心とした語構成研究の泰斗で、上代特殊仮名遣や古代語の清濁に関しても詳細な議論を展開する一方で、語彙史・上代語全般について広い視野からの考察を重ねる、生産的かつ優れた研究者としてつとに知られている。中でも、上代~中世語を中心とする重複語や派生語に関する語構成論的考察を行った『国語重複語の語構成論的研究』(塙書房、1998)は、第17回新村出賞(新村出記念財団、1998)に輝いた名著である。今期については、形容詞に関する一連の考察が目立つほか、表記に関して現代語やローマ字にまで考察の幅を広げた新たな展開がみられる。今期の科研費獲得については、先にも触れた「文献に現れた述語形式と国語史の不整合性について」(2003~2004年度・基盤研究(C))、さらにその展開として「文献に現れた語彙・語法と国語史の不整合性について」(2004~2006年度・基盤研究(B))で研究代表者を務めた。全国学会においても指導的な立場にあり、萬葉学会編集委員、日本語学会評議員・常任査読委員、訓点語学会委員、国語語彙史研究会代表幹事、国語文学史研究会委員・編集主任等々、数多くの外部役員等を歴任している。

金水教授は、日本語文法史の第一人者であり、広範な分野にわたる理論的かつ実証的な歴史研究を推進すると同時に、日本語のステレオタイプに関する斬新な発想のもと、役割語という新たな概念を提唱し、精力的に分析を進めている。特に日本語の存在動詞構文についての長年の研究成果をまとめた『日本語存在表現の歴史』(ひつじ書房、2006)は当該分野の金字塔であり、第25回新村出賞(新村出記念財団、2006)を受賞する等、その評価には揺るぎないものがある。その他、アスペクト形式・受動文・指示詞・終助詞・格助詞等の諸問題についても活発な研究を展開し、日本語文法史研究を牽引している。今期については存在動詞構文の研究を継続するとともに敬語研究への新展開が見られ、後半には役割語に関する精力的な研究が目目を引く。今期の科研費獲得については、まず、伝統的な研究によって蓄積された知見と新たな言語理論によってもたらされる視点の整理統合を試みた「日本語史の理論的・実証的基盤の再構築」(2004~2006年度・基盤研究(B))があり、この成果は現在岩波書店から『シリーズ日本語史』として順次刊行中である。また、「役割語の理論的基盤に関する総合的研究」(2007~2010年度・基盤研究(B))が現在進行中で、隣接科学を取り込みながら役割語研究の一層の進展が図られている。その他、21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文科学」(2002~2006年度)分担研究者・事業推進担当者として報告書の一つ『イメージとしての日本』の責任編集を担当し、後継のグローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」

(2007～)でも事業推進担当者として参画している。種々の学会でもリーダーとして活躍し、日本語学会評議員・日本語文法学会副会長・日本語用論学会運営委員・日本言語学会委員・訓点語学会委員・関西言語学会運営委員・言語処理学会理事を務めるとともに日本学術会議連携委員にも名を連ねている。

岡島准教授は、日本漢字音の史的考察を基盤に据えた日本語音韻史・日本語学史・辞書史等の実証的な研究で広く知られている。資料を以て語らせる博引旁証は有名で、微塵の憶断も交えない、地道で徹底した文献学に定評があるが、その一方で当該分野におけるコンピュータの学術的利用価値に最も早く着目した研究者の一人でもあって、インターネットを介した日本語学研究の可能性について幅広く発言する先端的研究者でもある。今期の業績としてはピジン日本語の発掘や五十音図研究に関する新知見を数多く盛り込んだ実証的研究、今昔物語集に関する研究がある。一本の論文が持つ圧倒的な情報量とそれが容易に得られるものではないことを思えば、極めて精力的で活発な活動状況にあると言えよう。今期の科研費獲得については、従来知られていなかった近代以前の実証的五十音図研究に光を当て、国学から近代的言語研究への発展を跡付けようとする「近世後期から近代前期にかけての五十音図研究についての研究」(2003～2004年度・基盤研究(C))、現在では埋もれてしまった近代以後の日本語研究の業績を積極的に掘り起こす「近現代における国語学史の資料および人物についての基礎的研究」(2006～2007年度・基盤研究(C))があり、今後の発展が期待される。各種学会でも多くの実務にあたり、日本語学会大会企画運営委員・日本語学会常任査読委員・日本語学会電子化委員・国語語彙史研究会委員等を務めている。

岡崎友子元助手は、2004～2005年度の在職で、現在は就実大学人文科学部表現文化学科の准教授を務めている。指示詞の通時的研究で注目される若手研究者で、上代から現代語までの指示詞、とくに指示副詞の研究で目覚ましい成果を挙げ、第22回新村出記念財団研究助成金(2004)を受けている。本学在学・在職中にも活発な研究活動を行っているが、海外における種々のフォーラム・研究会での活躍が光っている(2003年度アメリカ合衆国、2004年度フランス・台湾、2005年度韓国・タイ)。

本研究分野は、教員の配置が特定の分野に偏ることなく日本語学の主要な分野をカバーしており、各教員が有機的に活発に研究交流を行うとともに各自の独自性を深めているように見える。多様性の中にも一貫性のある日本語学の王道を進んでいると言ってよく、じっさい学界でも極めて高い評価を得ている。

(C) 社会貢献

今期においては、蜂矢教授の「Handai-Asahi 中之島塾」への計10回の出講、川西市国文学講座への2回の出講、金水教授の「サロン・ド・K」その他の社会連携講座への3回の出講、名古屋YWCA「日本語教師養成講座・開講講演」への出講、京都国際マンガミュージアムへの

出講のほか、岡島准教授のウェブサイトによる日本語研究に関する広範で持続的な情報提供があった。また、金水教授の役割語研究については、高度な理論に裏打ちされているものの、研究対象がマンガ・歌謡曲といったサブカルチャーに及ぶため一般的な注目を集め、アカデミズムに留まらない知的潮流を形成しつつある点は、社会貢献としても特記に値するであろう。

総じて、本研究分野の教員の諸活動は、国内はもとより国際水準に照らしても優秀であると評価できる。

16 英米文学

評価者： 村井 和彦（九州大学大学院人文科学研究院教授）

大阪大学大学院文学研究科英米文学（西洋文学・語学講座）研究室（以下、英米文学研究室と称する）は、その創始者ともいえる竹友藻風以来、日本の当該専門分野の発展を牽引する研究室のひとつとして、研究・教育に貢献してきた。2007年度、大阪外国語大学との統合により、イギリス文学3名（招聘外国人教員1名を含む）とアメリカ文学3名の教員が所属することとなった現在の体制は、質・量ともに、学会をリードするというその伝統的役割にふさわしいものと言えよう。それぞれの教員は学会の中心を担う研究者として活躍しており、本外部評価の対象期間である2004年から2007年に限っても、多くの質の高い研究成果を論文や研究書の形で発表してきている。また、同研究室の教員は、その研究成果の一端を概説書や翻訳書として公刊しており、啓蒙の努力を怠らない姿勢は敬服に値する。扱われる研究分野はシェイクスピアを中心とするルネッサンス文学、17世紀からビクトリア朝さらには世紀末にいたる文学、イギリス現代文学、19世紀および20世紀アメリカ文学、さらには文学理論と多岐にわたり、学生の多様なニーズに応えることが可能なものとなっている。盛り沢山のシラバスの内容を見れば、その充実ぶりは一目瞭然である。

同研究室の出身者および在籍者から構成された学術雑誌 *Osaka Literary Review* は2007年には創刊第46号を公刊し、学会を代表する研究者を輩出してきた。同じく2007年に第40回が開催された阪大英文学会は、大学院生の研鑽の場として機能してきた。このことは同学会の発表経験者が全国規模の学会における発表を次々に行い、優れた研究者として育ってきた事実を見ても明らかである。さらには、同学会を母体として阪大英文学会叢書が毎年刊行され、2007年までに第4巻を数えるに至った。一研究室が中心となって質の高い学術書を継続的に出版するのは全国的にも稀な、特筆すべき業績であると言える。以上のことは、同研究室が属する組織の要求によってではなく、同研究室の自主的な努力によって培われてきた伝統であるだけに、一層高い評価に値するであろう。

それでは、以下に教育・研究・社会貢献の各分野における同研究室の特徴に対する評価をより具体的に述べたい。

(A) 教育

教育機関としての英米文学研究室の最大の特徴は、毎週談話会を開催し、大学院生の研究発表の場を提供していることである。これはコメンテーター制をとることによって狭い専門分野に閉じこもりがちな若い研究者の目を開く絶好の機会となっており、活発な議論によって鍛えられた学生は、次々と全国規模の学会で発表を行っている。本評価の対象期間である4年間に大学院生が行った学会発表は42本にのぼる。またその間、大学院生の発表した論文数は87本であり、その半数近くの40本は学会誌である。また、その他の論文の多くが研究書として公刊された論文集に収められている。さらには博士学位については4年間で12本（内課程博士7本）が授与されている。当研究室の教育目標を十二分に達成する、極めて高く評価すべき教育成果というべきであろう。

あえて課題を指摘するならば、国際学会での発表がないことである。多くの理系の専門分野と違い、外国文学を扱う同研究室の分野は国際的な場で発表を行うには様々な困難が伴う。そもそも発表の機会が少ないこと、さらには機会に恵まれたとしても、遠い外国に出向かねばならない学生の経済的負担の問題などである。しかし、近年若い日本人研究者が外国で開催される英米文学関係の学会で発表する例が散見されるようになってきた。同研究室の学生も学部・大学院あわせて2007年までの4年間で25名（内大学院生8名）が留学している。もし、学生に対する経済的支援策が充実されるならば、この課題は容易に克服されると思われる。

(B) 研究

英米文学研究室の所属教員はそれぞれ日本を代表する研究者として、活発な活動を続けてきている。そのうち、特筆すべき成果をいくつか取り上げて評価の対象としたい。

まず、玉井暉教授による2冊の共編著『病いと身体の英米文学』（2004年）および『〈異界〉を創造する』（2006年）である。これらは、同研究室および英語学研究室が運営を担う阪大英文学会を母体として創刊された阪大英文学会叢書の第1巻および第3巻を成すものである。それぞれがすでに学会で好意的に紹介・評価された優れた研究書である。多忙な業務の合間に自ら原稿を執筆するのみならず、編纂の労を厭わない同教授の研究姿勢は敬服に値するものである。その他に本外部評価の対象期間に限ってみても、同教授は11本の論文、5冊の共著、9回の口頭発表に関わっている。それぞれが扱うテーマはワイルド、ハーン、ラファエル前派、ブロンテ姉妹、ペイター、ハーディさらには現代文学理論と多岐にわたっており、しかもすべての論文は学会誌もしくは一流の出版社から出た論文集に収められている。驚異的と言わざるをえない。

次に取り上げたいのは、森岡裕一教授の著書『飲酒／禁酒の物語学—アメリカ文学とアルコール』（2005年）である。本書は、飲酒および禁酒という極めてユニークな視点から19世紀から20世紀のアメリカ文学を幅広く取り上げて論じたものである。扱われている作家はオニール、ヘミングウェイ、フィッツジェラルド、フォークナーといったアメリカ文学の代表的作

家からマイナーな作家、さらには AA（アルコール依存症者匿名会）の活動といった文化事象も含め、網羅的な内容となっている。その一方で個々の作品を論じる際は厳密な読みを支えられた説得力のある分析を行っている。『英語青年』、『アメリカ文学研究』といった厳格な書評で知られる雑誌に好意的に取り上げられたことから、本書が学部・研究科を代表する優れた研究業績として「当該分野において優秀な水準にある」もの（S）とするに十分値するものと考ええる。

2006年から2007年にかけて岩波書店よりゲオルグ・フォルスター著『世界周航記』上下2巻が同研究室の服部典之教授の翻訳によって出版された。これは18世紀、クック船長の第2回航海に随伴した若き博物学者の記録である。一般に翻訳書は研究者の業績としてあまり高い評価の対象とはされないものであるが、英国の歴史・文化に大きな影響を及ぼし、帝国主義の発展に寄与することになる記録が、正確な日本語で出版されたことの文化的意義は極めて大きい。多数の優れた論文（6本）ならびに共著1本を発表するのと併行してこの大著を翻訳した服部教授の労を評価したい。

紙数の関係で詳述できないが、片渕悦久准教授、石割隆喜准教授とともに本外部評価の対象期間中も多数の論文を発表するとともに、口頭発表、翻訳、書評等に活躍し、伝統ある当研究室の一翼を担うにふさわしい業績をあげている。

付言すれば、当研究室の教員の多くは当該期間中に科学研究費補助金をはじめ、文系の専門分野としては多額の外部資金を導入しており、この点も高く評価したい。

(C) 社会貢献

2004年大阪大学において開催された日本英文学会第71回大会において、同研究室はその開催に中心的役割を果たした。また同学会は2007年度より全国に地方支部を整えて運営することになったが、当研究室はそれに先立ち、関西支部設立に積極的に関わってきた。2005年には関西支部設立準備大会を開き、また、2006年の支部設立以来、事務局が同研究室に置かれ、玉井教授が支部長、服部教授が事務局長としてその運営に指導的役割を果たしてきた。さらには日本学術振興会の人文・社会科学振興プロジェクトの一環として開催された2回のフォーラム「環境と文学」においても、同研究室は大きな貢献をなした。これ以外にも同研究室の教員は、全国規模の学会の会長、理事、編集委員といった役員を多数兼任している。

国際交流の面においても、同研究室はロンドン大学マーク・ターナー教授の特別講演が行われた日本ワイルド協会第30回記念大会（2005年）を開催した。また、同研究室独自に英国ノッティンガム大学教授による英文学講演会も開催している（2005年）。

当研究室に属する個々の教員は2007年までの4年間に、多くの翻訳、書評、事典、新聞・雑誌記事の執筆に関わってきた。

以上のような同研究室の活発な活動は、文学研究科が本来果たすべき教育・研究に大いに資する社会貢献として高く評価すべきであると考ええる。

17 ドイツ文学

評価者： 武市 修（関西大学文学部教授）

当該専門分野は伝統的に、研究の大前提である「原典を緻密に読み解く」と「広範な文献資料の精査」を教育・研究の原則として、斯界に優秀な人材を送り出し、また、学会活動においても重要な役割を果たしてきた。しかしながら、近年顕著に見られる、グローバリゼーションと称する、実はアメリカ一辺倒の流れの中でヨーロッパに対する関心が相対的に低下し、日本社会におけるドイツ文学研究者の需要が激減する状況の下で、従来のやり方では時代に適応できなくなってきた。

一方ではしかし、アメリカの金融危機に端を発した世界的な経済の大混乱に端的に表われているように、競争原理に則った成果主義が生み出した格差社会の矛盾が露呈した今、価値観の多様性を取り戻し、複眼的に物事を思考することの重要性が増している。

評価者はこのような認識のもとに、当該専門分野のここ4年間にわたる教育・研究活動を概観し、外部の目からこの専門分野の自己評価の結果を、教育・研究・社会貢献の観点から、研究活動により重点を置いて客観的に点検したい。

(A) 教育

2年次生から専門分野に進む制度変更以来、独文志望者の減少および学部生と大学院生間の学力差が問題となっていたと思われるが、授業内容の再編を進め、1年次配当の講義『ドイツ文学入門』によって独文志望者増を実現し、中級ドイツ文法を内容とする演習によってドイツ語テキストの正確な読解を図り、他分野からも受講生を引きつけていることは評価できる。また、2・3年次生向けと3・4年次生向けの二つの演習を設けることで、学習到達度を明確にし、学力のスムーズな向上を図ることができ、さらに、学部生・院生共通の授業によって学部生の知的向上心が刺激され、大学院進学者増が期待される。

シラバスを見る限り、少数のスタッフで古典主義から20世紀前半までのドイツ文学をカバーし、ドイツ語運用能力養成を専任のドイツ人講師が受け持ち、足りない部分を学内外の併任教員、非常勤講師で補うなど懸命の努力がなされている。

研究職ポストの激減を前に、研究職以外の就職をサポートすべく試行錯誤がなされているが、

効果的な解決策を見出すのが困難な状況である。これは当該専門分野だけの責任ではないが、今後の対策を待ちたい。

(B) 研究

大阪大学文学研究科の研究目的として謳われている、「文化の生成を複数文化間の接触という視点から」「新たな学問領域を切り開き」「社会的ニーズに応じた領域・分野横断的な学際的・国際的共同研究」を進めるべく、当該専門分野では「プラハ・ドイツ人社会における文化的アイデンティティの形成と機能」および「多言語地域における文化資源蓄積の比較研究」の課題で連続して科研費補助金を獲得し、多数の論文が発表されていることは大いに評価できる。ドイツおよびチェコの研究者との研究ネットワークを構築し、中東欧地域における研究機関との連携が図られているとのこと、持続的なパートナーシップの確立が期待される。

また、それらの研究と並行して、大阪大学 21 世紀 COE プログラムおよび大阪大学グローバル COE プログラムの中で、他分野の研究者との共同研究に参加するなどの積極的な研究姿勢は、院生にも研究上の様々な可能性を示唆し、今後幅広い研究業績が期待できる。

ただ、創設以来の実証主義的な文献学の伝統を守りつつ、今日的な視点から日本学術振興会の枠内の「環境と文学」フォーラムでその研究成果の集大成を発表した林教授が定年退官したあと、数少ないスタッフで阪大独文の古き良き伝統がどのように継承されていくのか、この点の配慮が求められる。

卒業生、院生にとって研究上重要な役割を果たしている大阪大学ドイツ文学会は、毎年一回研究発表会を開催し会員間の活発な研究交流の場を提供するとともに、学会誌『独文学報』の発行によって査読論文を国内外に発信していることも、継続的な研究活動として評価すべきものである。今後とも、とりわけ院生の旺盛な研究発表の場として内容をより充実させてもらいたい。

2005 年度より 1 名の課程博士、6 名の論文博士を生み出したことは、少ないスタッフにも拘わらず、研究者養成機関としての責務を十分果たしている証であり、その労を多としたい。

院生の留学についてみると、数は少ないものの、毎年ドイツ本国に送られており、好ましいことである。国際化がますます求められる時代に、研究者や高度専門職業人を養成する必要性は文学研究科全体の課題として認識されている。ひとつの専門分野で実現できることには限界があるので、今後文学研究科あるいは大学を挙げて、海外に協定できる大学や研究機関をさらに開拓することが肝要であろう。これはドイツ語圏の研究者との交流を活発にするためにも必須のことである。

時代の変化、社会的ニーズの変化とともに研究対象も移っていくのは当然である。「ドイツ語文化を基軸に据えつつ研究の社会的広がり確保」することを目標に、中東欧の都市文化研究、多民族社会における文化的アイデンティティの問題、近代日本におけるドイツ文化の受容な

どに研究の方向をシフトさせるのは、積極的な姿勢の表れであり、これらはいずれも興味深いテーマである。しかしこれらは従来のドイツ文学・ドイツ文化研究から見れば、いわば、周辺的な問題である。上でも触れたように、重要なスタッフの退職に伴い、これらの研究方向を当該研究室草創期以来の伝統である「実証主義的な文献学」の継承とどのように調和させるのか、喫緊の大きな課題であろう。これには専任のドイツ人教員の果たすべき役割も重要だと考える。これまでの活動を見る限り、専任職のネイティブとしての役割りに物足りなさが感じられる。

(C) 社会貢献

まずは、毎年 8 月 28 日、ゲーテの誕生日に大阪で開催される「ゲーテ生誕の夕べ」のための尽力が挙げられる。これは日本ゲーテ協会主催の文学、音楽を初めドイツの文化全般を分かりやすく紹介する催しであり、独文関係者だけでなく広く一般市民にも開かれ、多くの参加者を集めている。長年にわたり当該研究室がその運営を担い、京阪神地区における日独交流の促進に貢献していることは特筆に値する。

次に、ドイツ文学の学会や研究会における貢献がある。とりわけ、日本独文学会の支部でもあるが会員数 300 人以上の独自の学会組織でもある阪神ドイツ文学会において、当該研究室のスタッフが会長や幹事として年 3 度の研究発表会、ドイツ語圏の一流の研究者による数度の講演会開催などの活発な活動の牽引役を果たしている。さらに、日本ゲーテ協会理事、日本ヘルダー学会常任理事、関西チェコ／スロバキア協会副会長などの役職を務め、斯界の中心的役割を担っている。また、日本独文学会賞のドイツ語研究書部門の選考委員長や日本学術振興会主催のフォーラムへの参加など、当該専門分野のスタッフによる学術上の貢献も評価したい。

18 フランス文学

評価者： 吉井 亮雄（九州大学大学院人文科学研究院教授）

大阪大学フランス文学研究室は、創設以来、確固たる伝統と重厚な学風に支えられ、我が国屈指の専門講座としてつとに名高い。同研究室が多年にわたり積み重ねてきた研究実績は優に世界的水準に達するものであるが、その学風を要すれば、赤木昭三名誉教授のパスカル研究、柏木隆雄名誉教授のバルザック研究に如実に顕れているように、実証的な文献学を基盤とし、その上に斬新かつ独創的な新生面を切り開くという点にある。このたび過去4年間にわたる研究室の活動記録を閲読し、この伝統がいささかも衰えることなく堅持され、同時にそれが新たな世代の研究者によっていっそう実り豊かに展開されているとの思いを強くした。

現在フランス文学専攻の中軸として研究活動を支えるのは、和田章男教授である。和田教授の専門は、世界文学の最高峰と評される20世紀の小説家マルセル・プルーストであるが、この作家の自筆原稿類の分析にもとづく生成研究の領域で国際的に著名である。かつて氏がパリ＝ソルボンヌ大学の博士論文において『失われた時を求めて』冒頭部のタイプ原稿の執筆時期を確定した論証は、それまでの通説を根底から覆す真に画期的な業績であり、当該の問題を論じるさいには必ず参照・言及される成果である（この論証を巨細もらさず知りたいという世界中の研究者の願いに応え、同学位論文はパリの学術出版社シャムピオン書店から単行出版される予定である）。和田教授はその後も弛むことなくプルースト研究に邁進し、毎年のごとく重要な研究成果を日仏の学術誌に発表している。また我が国のプルースト研究者たちが共同で作成し、国際的に高い評価をえた『プルースト書簡集の総合索引』（仏語版、京都大学学術出版会）において、氏が中心的な役割を果たしたことも特筆に値しよう。じじつ、その学問的力量・人間的力量は大方の斉しく認めるところで、研究者仲間から慕われ請われて現在は日本プルースト研究会と関西プルースト研究会双方の世話人を務めている。また和田教授は、近年は研究対象を拡げ、ルソー、ロチ、アラン＝フルニエなどについても優れた論文を発表しており、さらに充実した視野の広い研究の展開が期待される。

かくのごとく卓越した実績を誇る和田教授の研究指導を軸とし、外国人教師アニェス・ディソン女史によるフランス語指導と、言語文化研究科の充実した教員スタッフの協力、これにくわうるに、ボリス・ヴィアンの若手研究者として将来を嘱望される深川聡子助教による日常的な補佐によって研究室の運営は円滑に遂行されているが、以下に「教育」「研究」「社会貢献」

について、それぞれ若干の補説をおこないたい。

(A) 教育

目標としては、文学作品の高度な読解力の習得と、フランス語による論文作成力の涵養を基盤に、修士論文・博士論文の指導、学会・研究会での発表、日仏学术交流への参加が掲げられているが、いずれにおいても十分な成果が上がっている。昨今全国のフランス文学科では総じて学生数が激減しているが、本研究室においてはその影響が比較的小さく、毎年コンスタントに数本の修士論文・博士論文が提出されている。またその研究成果も秀でたものが多い。学生の留学も活発で、毎年複数の学部生・院生が交換留学制度やロータリー財団奨学金、日仏共同博士課程コンソーシアム奨学金などを利用してフランス各地の大学に長期留学をし、これによって語学力の向上、国際感覚の涵養に際立った成果をあげている。また本研究室は、難関のフランス政府給費留学生試験でしばしば合格者を出す、全国でも有数の研究室としても知られる。さらに特記すべき事項は、『フランス文学小事典』（朝日出版社、2007年）の出版であろう。同書は、教員（言語文化研究科の全スタッフや、研究室出身の他大学教員多数を含む）と院生の緊密な協力体制のもと、長期にわたる共同作業によって完成したもので、院生の調査能力・読解力・執筆力・コミュニケーション能力を実地で養成した、教育・研究上希有な成功例である（同書の内容自体も、コンパクトながらバランスのとれた学術的記述によって一般読者・研究者のいずれにとっても利便性が高い）。この一件は、本研究室における師弟間・同僚間の結束の堅さを示す好個の例でもある。

(B) 研究

当然ながら「教育」と密接に関連するが、目標として掲げられた、口頭・論文による研究成果の公表、研究室を母体とする学術誌『ガリア』の刊行とその充実、フランス語による論文執筆の奨励などは、いずれも着実に実行されている。研究成果の公表にかんしては、院生は修士論文・博士論文の成果を日本フランス語フランス文学会の全国大会・関西支部大会などで積極的に発表しており、各学術誌への論文掲載率も高い。また機関誌『ガリア』は単なる論文掲載の場にとどまるものではなく、大阪大学フランス語フランス文学研究会での口頭発表を前提とし、厳格な審査のうえで掲載の可否が決定されている。フランス語論文の割合が高く、国際的学術誌としての体裁も十分に備える（じじつ、フランスで最も権威がある学術誌『フランス文学史評論』の書誌に定期的に内容が報告される）。また上記『フランス文学小事典』と並んで、本研究室の実力を遺憾なく発揮したのが、2008年3月をもって定年退職された柏木名誉教授の記念論文集『テキストの生理学』（朝日出版社）。同書には他大学の研究者も参集し、総計41の論文を寄せた堂々たる一書である。かくのごとく盛んな研究活動に支えられ、大学院出身者

の専任ポストへの就任も、昨今のきわめて厳しい状況を勘案すれば、おおむね順調であると言ってよい。

外部資金の導入にかんし付言すれば、和田教授は、研究代表者として過去3年間連続して科学研究費補助金を獲得（基盤研究（C）、「プルースト草稿資料における固有名の調査および索引作成」）。また研究分担者としても過去4年間連続で外部資金を獲得し（基盤研究（A）、「フランス文学における総合的生成研究——理論と実践」）、その実績は良好である。

（C） 社 会 貢 献

毎年1回、三重日仏協会のフランス文学・文化講演会に教授を派遣し、一般市民を対象にしたフランス文学・文化の紹介を通じ地域文化の向上に寄与している。また研究室を母体とする研究サイト「ウェブ・ガリア」も、その充実ぶりには瞠目すべきものがある。過去の『ガリア』掲載論文のアップロードにとどまらず、各種の研究情報を満載しており、検索数もこの種のインターネットサイトとしては異例なほどに多い。「社会連携」の一環として十分な効力を発揮していると言ってよからう。

以上を総合的に判断すれば、過去4年間、大阪大学フランス文学研究室でおこなわれた教育・研究および社会貢献にはきわめて高い評価を下しうる。すでに触れたが、全学のフランス語関係教員との連携・協力がこれほど円滑かつ効率的に機能しているフランス文学研究室は、全国を見わたしても皆無と言ってさしつかえない。「阪大仏文」がこの良き伝統を堅持し、さらにいっそうの発展を遂げられんことを切に期待する。

19 英語学

評価者： 西岡 宣明（九州大学大学院人文科学研究院教授）

大阪大学の英語学専門分野が日本の英語学研究において常に先導的役割を果たし、学界に大きな貢献をしてきたことは周知の事実である。今回、2004年度から2007年度と同専門分野の過去4年間の研究・教育業績報告を精査し、その堅実かつ自由な研究姿勢に基づく、確かな実績と着実な飛躍を改めて実感した。

英語学専門分野の教員は、本評価期間の2004年度～2007年度において、教授の定年退職に伴い、教授1名、助手1名の時期があったものの迅速な人事補充により、教授1名、助教授1名、助手1名の本来の構成に戻った。また、大阪外国語大学との統合により、2007年10月から、教授2名を迎え、現在の教員構成は、教授3名、准教授1名の計4名からなり、16名の大学院生を擁している。

専任教員は、いずれもわが国を代表する研究者であり、独創的研究を意欲的におこなっている（論文23本、著書5冊、翻訳・書評・解説・辞書項目等10件）。論文は、全国学会誌、国際誌に発表したものや、単行本に所収された極めて高い水準のものを含む他、広く読者層のある専門雑誌に掲載されたものもある。また、著書の中には、近年の研究成果を単著書としてまとめた大部なものもある。これらは、個々人の資質や能力の高さを示しているといえる。また、学会活動についても、国際学会での発表や、全国学会でのシンポジウムを行うばかりでなく、日本英語学会理事・編集委員会委員・評議員・新人賞選考委員会委員、日本英文学会理事・監事・編集委員、関西言語学会運営委員、日本英文学会関西支部編集委員会委員・大会準備委員等を務め、学会の組織運営や各種委員会において大きく貢献している。

大学院生の研究活動は、論文数61（そのうち学会誌34）、口頭発表数78（国際学会29、国内学会38を含む）にのぼり、数、質ともに日本の英語学研究機関の中でずば抜けている。その発表内容が生成文法、認知意味論、語用論、音声研究、機能的研究等と多岐に及んでいることは驚異的であり、このような広範囲において大きな成果を収めているという点で日本の他の大学院には類を見ない。これは、大学院生の資質が高いことは言うまでも無いが、専門分野の異なる教員の指導が相補的かつ有機的に関連付けられて適切におこなわれていること、研究室に互いに刺激を与えながら自由な研究が行われる雰囲気が整えられていることの証である。もちろん、国内外の研究者を招いての研究会を年数回開催したり、学内外の講演や講義への学生

の積極的な参加を奨励するなどの教員の地道な努力、指導が大きな要因であることに疑いはない。

以上のことから、当専門分野の教員の研究・教育水準は極めて高く、これまでの伝統を継承、発展させる形で優秀な若い研究者の育成において成功を収めており、わが国の学界に大きな貢献をしていると判断できる。

(A) 教育

2004年度は大庭教授1名であったため理論言語学、生成文法統語論が中心におこなわれたが、2005年度後期以降、岡田准教授が加わり、機能文法理論、認知言語学、意味論、語用論などの幅広いバランスのとれた教育が行われており、学部、院ともに適切な目標設定の下、教育は円滑に実施されていると判断できる。

また、教育の成果は、前述のように学会誌34本を含む論文数61本、国際学会29件、国内学会38件を含む口頭発表数78件といった大学院生の研究活動にみごとに反映されている。その中でも特筆すべきは、国際学会での活躍である。これは、22名の大学院生が海外留学していることとも密接に関係しているが、それを育む研究室全体の雰囲気をつくり、海外からのゲストスピーカーを招く講演会を年数回企画して、常に国際的視野をもった学生を育成することに努めた教員の努力の結果である。博士学位取得者数は4名（うち課程博士2名）と、それ程多いとはいえないが、予備論文作成に関する工夫、配慮がなされており、その数は今後増加していくことが見込まれる。また、教員、新聞記者等の高度職業人となった学部卒業者、大学院修了者が計9名、研究職について大学院修了者が計2名と就職難の昨今における健闘も教育の成果の賜物である。あえて、今後の課題を指摘すると、（過去4年間の修了者数が3名、5名、1名、1名である）大学院生の博士前期入学者の安定的確保ということが挙げられよう。確かな指導体制と実績を確立しており、かつ、教員数も増加した本専門分野には、より多くのすぐれた人材育成を期待せずにはおれない。

(B) 研究

それぞれの教員が研究目標にしたがい、活発に研究を行っており、いずれもすぐれた業績であるが、ここでは、特に以下のものに言及したい。

大庭教授の研究論文の中で、“The Double Object Construction and Thematization/Extraction”と“The Double Object Construction and the Extraction of the Indirect Object”は、それぞれ、日本英語学会の機関誌と、国際誌に掲載されたものである。その内容は生成文法の理論研究に大きく貢献するすぐれたものであり、どちらも論文採択率が極めて低い学術雑誌に掲載されていることからその水準の高さが伺い知れる。前者の論文が学部・研究科を代表す

る優れた研究業績として「当該分野において優秀な水準にある」もの（S）として選出されたが、それに十分値するものとする。

神山教授の『印欧祖語の母音組織：研究史要説と試論』は、2世紀以上にわたる先行研究の成果を踏まえ、新たな視点から印欧祖語の母音組織と母音交替現象の謎に迫ったすぐれた研究書である。

岡田准教授の「文内参加者の概念拡張可能性について」と「比較対象表現の形式と意味のミスマッチ」も特筆に価する。前者は、学会叢書の単行本に収められた斬新で洞察力に富む認知的論考である。後者は、『英語青年』という伝統ある雑誌に掲載された一般の読者にも分かりやすく書かれたたいへん興味深いものである。

また、大庭教授、岡田准教授は、毎年刊行される学術雑誌 *OUPEL* の編集業務も行っている。この雑誌は院生に論文の発表機会を提供する教育的目的も兼ね備えたものと思われるが、国内外の研究者や研究機関に送付されており、何よりも雑誌自体が高く評価されている点が素晴らしい。また、毎年開催される阪大英文学会の大会に加えて、年数会「待兼山ことばの会」を主催して国内外の研究者を招いての講演会を行っている。これは、出身者を問わず近隣の研究者にも案内される会であるので、大学院生の教育上プラスとなるだけでなく、周囲の研究者に与える影響という点での貢献度も高い。このような学術雑誌の海外への送付や研究者の招聘などの地道な活動は、学生の海外留学や海外での研究発表に繋がっていると同時に、さらなる国際連携の可能性を開く重要な活動であると評価できる。

外部資金の獲得に関しては、大庭教授が、2004年度～2005年度に萌芽研究、2006年度からは、基盤研究（C）と継続的に科学研究費を取得するのみならず、岡田准教授も2007年度から基盤研究（C）の科学研究費を取得しており、円滑に研究が進められている。

（C） 社会貢献

大庭教授は、財団法人 語学教育研究所「市河賞」審査委員を務めてすぐれた学術研究の推奨に貢献している。また、岡田准教授は、『ユースプログレッシブ英和辞典』『英語多義ネットワーク辞典』の項目執筆を担当している。その他、大庭教授、岡田准教授ともに広く一般の読者層をもつ専門雑誌（『月刊言語』『英語教育』『英語青年』）に論文以外にも、解説、書評等を出し研究成果の一部を広く公開している。これらは、文学研究科の教員として教育・研究活動に密接に結びついた、適正な社会貢献であると判断できる。

20 日本語学

評価者： 齋藤 倫明（東北大学大学院文学研究科教授）

総 括

本専門分野の特色について、『年報 2006』『年報 2008』で「日本語を一つの個別言語として客観的に対象化して観て行こうとする立場から、現代日本語学、社会言語学、対照言語学、日本語教育学の 4 つの分野について多角的な教育・研究を行っている点にある。」と述べられているが、確かに、「日本語学」という専門分野名から通常予想されるよりも幅広い内容を教育・研究の対象に据えているところに本専門分野の一つの大きな特色があると言えよう。また、そのことを反映してか、本専門分野所属の大学院生の数が 2006 年度には 53 名、2008 年度には 38 名の多数にのぼり、本専門分野は文学研究科の中でも大所帯に属するようである。このことは、最近の内外の日本語学習熱・研究熱の高まりに支えられているのであろうが、同時に、本専門分野における研究成果の学界、一般社会への公開、還元に対する期待や、大学院生の教育に対する社会的責任が大きいことをも意味すると言えよう。そして、その点から見た場合、本専門分野は、基本的にそういった期待・責任に対して充分に対応していると評価できる。

特に、教育に関しては、シラバスを見るとわかるように、学部・大学院を通じて上記 4 つの分野にそった多彩な内容の講義が学生に提供されている点に特色が見られ、その成果の一端が、特に大学院生の発表論文、口頭発表の多さに結実していると見ることができる。なお、本専門分野に所属する 8 名（教授 5、准教授 2、助教 1）の教員の研究に関しては、質・量ともにこの分野においては日本のトップクラスにあることが既に学界での定評であり、その点については贅言を要しない。

本専門分野の特色を上記以外さらにもう一点挙げるとすれば、豊かな国際性という点が指摘できよう。特に、受け入れ留学生数が 2004～2007 年度で年平均 40 名近くを数え、文学研究科に在籍する留学生の約 30%を占める点は特筆に値する。また、外国人研究者の受け入れ数も適正である。ただ、それだけ多くの留学生を抱えるとなると、留学生に絞った教育や修了後のいわゆる出口管理の面における何らかの支援ということも必要になってくるように思われる。もっとも、カリキュラムの問題については、本専門分野だけでどうこうできる問題ではないかもしれない。

最初に挙げた多面性という特色の一方で、教育・研究面における一つの専門分野としての一体性が若干弱いような印象を与えるのも確かである。たとえば、研究の側面に関して言えば、

専門分野として何か一つの大きなプロジェクトを推進させようという動きは今のところ見られないようである。また、「日本語学」と言う時に、大きな研究分野である日本語の歴史的研究を推進している国語学専門分野との連携もあって然るべきだと思われるが、現時点では特にそういった動きが見られないのは残念である。

(A) 教育

「総括」で述べたように、基本的には、多彩な内容の講義が提供されており、その成果が特に大学院生の論文、口頭発表に結実しているという点で高く評価できる。課程博士の授与件数もおおむね適正である。

しかし、少子化を背景とした学生数の減少が懸念される現在、次のような点も要望しておきたい。一つは、多様な学生に応じたきめの細かいカリキュラムを十全な形で用意してほしいという点である。特に大学院の場合、留学生と社会人に関し、特別な対応が必要なのではないだろうか。もう一つは、いわゆる出口管理についてである。特に留学生の場合、修了後は母国に帰ることが多いと思われるが、母国で研究職に就いている者が意外と少ないように思われるのが気がかりである。留学生と社会人は、今後の大学院教育を考える場合大きな二本の柱になると思われるので、敢えて指摘する次第である。

一方、資料④の「年度目標」を見ると、学部生と大学院生との「学問的連携体制を確立（維持）する」と明記されているが、これが具体的にどのような効果を生んでいるか知りたいところである。また、同じく「年度目標」の大学院の欄に「専門分野全体の間接発表会を開いて、分野内での議論の活性化をはかる」とあるが、そういったことは日常的な授業の場で行ってこそ効果があるのではないか。そういう意味で、シラバスを見ると大学院生の「論文作成演習」が単独の教員によって行われている場合が多いようだが、専門の近い複数教員で行うという機会も設けた方がより視野の広い客観的な指導が期待できるのではないだろうか。検討していただきたい。

(B) 研究

「総括」で述べたように、本専門分野に所属する各教員の研究活動は、質・量ともに全国トップレベルにあり全く問題ない。特に、「年度目標」に記されている「教員は 2 本の研究論文を執筆」といった条件がほぼ達成されている点は特筆に値する。確かに、資料③の「S」や「SS」に該当する業績には本専門分野からのものが見当たらないが、それは単なる一過性の問題であろう。ただ、今後のことを考えると、いろいろな事情はあるにせよ、できれば全教員が博士の学位を取得していることが望ましいと言えよう。

外部資金については、各教員とも積極的に科学研究費補助金を獲得している点高く評価でき

る。また、何人かの教員が、21世紀 COE プログラム「インターフェイスの人文科学」(2002～2006年度)や、グローバル COE プログラム「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」(2007年度～)へ積極的に参加している点も評価に値する。

その他、本専門分野の研究成果として見逃せないものに、定期刊行物『阪大日本語研究』(機関誌、年1回、現在第20号まで刊行)、逐次刊行物『阪大社会言語学研究ノート』(論文集、現在第8号まで刊行)、『奄美大島における言語意識調査報告』(2005年度)、『移民言語1 北海道新十津川方言の現在』(2007年度)などがあるが、いずれも学界での評価の高いものである。また、専門分野として「変異理論研究会」、「土曜ことばの会」等の研究会の事務局を引き受けていることや、各教員が日本語学会、日本語教育学会、日本言語学会といった著名な全国学会や関係諸団体の役員を引き受けていることを見ても、本専門分野や各教員が当該分野でいかに指導的な役割を果たしているかがわかる。

なお、国際交流に関し、外国人研究者を適宜受け入れていることは大いに評価できるが、そういった研究者を受け入れた成果が何か目に見えるような形で残されるとなおよいように思われる。検討していただきたい。

(C) 社会貢献

講演に関しては、各教員とも国内外にて精力的にこなしている点で高く評価できる。また、何人かの教員においては、一般人、あるいは初学者用の入門書・参考書の類を執筆しているが、これも広い意味での社会貢献に属すると言えよう。

本項目で特筆すべきは、地域に住む外国人の日本語学習支援ツール『日本語ポートフォリオ』をHPで公開している点である(2006年度～)。ここには、大学が行える社会貢献の在り方の一典型が見られると言えよう。ただ、もしそう捉えるのであれば、この種の成果については専門分野のHPで公開するという考え方もあるように思われる。なお、そういった点から本専門分野のHP(<http://www.let.osaka-u.ac.jp/nihongogaku/index.html>)を見ると、HPとしては情報量に乏しく、各教員のHPに委ねる部分が多すぎるように思われる。一つの専門分野のHPとしてその辺の線引きをどうするかが今後の課題となろう。

最後に蛇足ながら、「評価報告書作成の手引き」記載の言「文学研究科が果たすべき本来の社会貢献は、教育・研究活動を適切に行うことである」は至言というべきである。

21 美学・文芸学

評価者： 谷川 渥（國學院大学文学部教授）

(A) 教育

本大学院文学研究科には、評価対象である「美学・文芸学」の他に、「音楽学・演劇学」および「美術史学」の専門分野が並んでいる。「美学・芸術学」あるいは「美学・美術史」といったように一つの名称で括られることが多いわが国の大学組織のなかで、本大学院は、国立私立を問わず、おそらく最も充実した体制を構成するものと思われる。教授陣の数、および大学院生の数は、芸術学一般という観点からすれば、最大のものとして推測される。

博士号の学位の授与数は、2004年度0篇、2005年度1篇、2006年度7篇、2007年度4篇である。年度による増減は当然であり、多ければいいというものではない。平均して着実に博士を生み出していることを評価しなければならないと思う。毎週2名の研究発表を実施し、全教員と全大学院生・学部生が参加して、あらゆる角度から発表について質疑討論するという方法は、学生の発表能力、文章形成能力の涵養にきわめて有効であると思われる。もとより学生自身の研鑽が最も重要だが、こうして形になっていく個々の研究の発表の受け皿が多岐にわたっているのも印象的である。美学会全国大会、美学会西部会、映像学会、演劇学会、意匠学会、文芸学研究会、ドイツ観念論研究会……。「美学・文芸学」という専門分野だけで、これだけの学会発表の場をもつことができるのは誠に稀であるといわなければなるまい。全体として高く評価する所以である。

(B) 研究

大学院生の発表の場が多岐にわたることと同時に、それに呼応するかのよう活字で印刷される媒体すなわち専門雑誌の多さも特徴的である。『フィロカリア』、『美学研究』、『文芸学研究』、『待兼山論叢』……。それぞれの雑誌が独自の個性を失わずに併存し続けていることを評価したい。これは、教授陣のみならず大学院生の研究の質の高さと意欲とに支えられているということであろう。

2004年度から2007年度にいたる教授陣による単著の出版、論文執筆、翻訳発表など、大小の成果の数は、それこそ枚挙にいとまがなく、私もそれらを逐一追うことはできない。何点か

印象的な業績に限定して若干コメントしておこう。

2004年の第4回、2006年の第5回京都映画祭の企画委員として学生有志とともにこれを成功に導いた上倉庸敬教授は、論文などの数は決して多くはないものの、私にとってきわめて刺戟的な一篇の論考を發表している。『美学研究・第四号』（2005年）巻頭の「日本に『建築』はない」である。2003年にパリ・ラヴィレット建築大学で發表したもののようだが、日本人の「肉体」の問題と相関的に「建築」をとらえ、要するに日本には「肉体」も「建築」もなかったと見るプロブレマティックな主張である。さまざまな映画論もさることながら、この方面でのさらなる研究發表と著書公刊を望みたい。

すでに退官された森谷宇一教授を中心とする文芸学研究者たちによるクインティリアヌス『弁論家の教育 I』（京都大学学術出版会、2005年）も、特筆すべき研究成果のひとつである。古典修辞学の教科書ともいべきクインティリアヌスの Institutio Oratoria が、ようやく日本語で読めるようになった。完結を期待する。

内田次信教授の「エウリピデス『メディア』における地と天上——新たな狂気の創造——」（『待兼山論叢』第40号、2006年）は、実母の子殺しとフェミニズム的言論の二大要素にもとづくギリシア悲劇を、「空間的ドラマトルギー」の観点から読み解きながら、そこに「冷徹な狂気」という「新たな創造」を見る斬新な論考である。古代ギリシア・ローマ文学の地道な読解の作業の引き続きの展開を期待したい。

多くの国際学会で活躍し、2005年には「倉敷2005『芸術と福祉』国際会議」を成功に導いた藤田治彦教授は、2006年に『天体の図像学 西洋美術に描かれた宇宙』（八坂書房）を公刊した。専門のデザイン史と無関係ではないものの、これとやや位相を異にする、まことに意欲的な労作である。西洋の美術作品に表わされた太陽、月、星、そして地球など、天体の図像の変遷を、古代ギリシア・ローマから20世紀まで追った、もうひとつの美術史ともいべき興味深い論考である。

すでに退官された大橋良介教授の『美のゆくえ』（燈影舎、2007年）も、また印象深い著作である。「阪大講義プロトコル」という言葉が冠せられている。「プロトコル」とは「調書」という意味だが、受講生が作成した講義の調書を教授の講義ノートにフィードバックして完成することらしい。ハイデガーが大学の授業方式として導入し、すでにドイツの大学では一般化しているとのことだが、いわば教授と学生との共同制作による講義ノートの出版ということで、教える側の者にとっては刺戟的な試みである。今後の大学教育のひとつのありうべき指針となるかもしれない。

以上、何点かについてのコメントだが、この数年間、一篇の論文も翻訳も学会発表も公けにしていならしい方もいることにいささか驚いたことを付け加えておきたい。

(C) 社会貢献

何をもって「社会」とし、何をもって「貢献」とするかは、一概に決められることではない。一大学の枠の外に出て活動するということであれば、京都映画祭、「倉敷 2005『芸術と福祉』国際会議」、美学会全国大会の開催・運営などは、まぎれもない社会貢献である。学生たちが「大阪日々新聞」に芸術批評を發表し続けているという珍しい事態も、そうした批評文が大学外の一般読者を想定しているかぎり、社会貢献ということになろう。大阪シネマフェスティバルのような自治体の文化事業に協力することも、またそうである。

しかし大学の真の使命は、「社会」という名のもとに腰を屈めることではない。むしろ「社会」から仰ぎ見られるところが「貢献」であろうと私は信じる。その意味で、美学とか芸術学とか呼ばれる分野は、微妙にして困難な場所に位置するといふべきだろう。評価対象の専門分野の「社会貢献」あるいは「社会連携」が、顕著にして積極的に見えるだけに、いささかアンビヴァレントな感情を抱いたことを私は告白しておきたい。

22 音楽学

評価者： 木村 直弘（岩手大学教育学部・同大学院教育学研究科教授）

近年のサントリー学芸賞「芸術・文学部門」受賞者の顔ぶれをみてもわかるように、「音楽学」という学問分野にこれまで疎遠だった人びとにとってもインパクトがあり、かつ学問的専門レベルが保たれた形で、自らの研究成果を間断なく示し続けてきたのは、阪大・音楽学出身者あるいは関係者であったと言っても過言ではありません。前回 2002 年の外部評価における「研究の先見性・独創性」という項目では「従来の縦割り式 (pigeon hole) ではなく、学問領域を横に繋ぐ」ことが評価されていますが、こうした方向性には、美学・文芸学や美術史学といった他の隣接諸分野からの知的刺戟を常に直接受け続けられるという阪大特有の教育・研究環境が役立っていると考えられます。小生は演劇学については不案内のため、以下敢えて音楽学分野の評価だけに焦点を絞らせていただきますが、教員の業績を一見しただけですぐわかる阪大・演劇学の充実ぶりは、カップリングされた阪大・音楽学にとっても大きな利点となっていることでしょう。実際、演劇学と音楽学を架橋する視点からのプレヒト研究で科研費の交付を受けていることも実質的な研究連携活動が推進されていることを示しており、この研究組織自体が企図する本来の姿を具現したものとして高く評価されます。今後もこの方向性を発展させ、専門大学でのタコ壺的な教育・研究からはなしえない学際的な研究成果をあげていくことが期待されます。以下、評価項目別にコメントを記します。

(A) 教育

内部進学者だけでなく他大学からの大学院進学者がもたらす研究テーマの多様化にも十分対応し、素晴らしい成果があがっています。特筆すべき成果としては、2005 年度末に博士学位を授与された谷正人氏が、その博士論文に基づく著書『イラン音楽 声の文化と即興』（青土社刊、自演 CD 付）で、民族音楽学の優れた研究業績に対して東洋音楽学会から贈られる第 25 回田邊尚雄賞（2007 年度）を受賞したことが挙げられます。

また、現時点でまだ博士論文は提出されていませんが、山田高誌氏による研究は、まさに前回の外部評価で改善されるべき点として指摘されたオーセンティックな「史料操作および古文書的研究」の王道を行くものであり、すでにその研究成果はイタリアを中心に学会だけでなく

広く音楽界でも認知されています。他の院生たちもこうした外国語による研究発表および論文執筆を行っており、前回の外部評価で改善されるべき点として指摘された諸項目が着実にクリアされているところが非常に高く評価されます。

以上のことから、教育目標に従って、教育が円滑に実施され、適切な学業成果が得られていることが認められますが、1つだけ気になる点があります。阪大の文学研究科は大学院と学部との授業をいわゆる「二枚看板」で行っているようですが、すくなくとも「教育」の自己評価では、大学院と学部と別々の目標が立てられており、こうしたカリキュラム編成と教育内容との関連をもっと明確にしておく必要があるかもしれません。

(B) 研究

在学者・卒業生を含めた阪大音楽学関係者が、研究発表や論文投稿によってさまざまな関連学会で積極的に活動し、学会誌編集や学会運営にあたって主導的立場を占めていることは、2002年の外部評価時と全く変わっていません。外部資金の導入に関しても、阪大が中心に採択されたCOEに積極的に参加し、教員もコンスタントに科研費他の交付を受け、院生も日本学術振興会特別研究員に選ばれるなど、順調と言えるでしょう。

日本国内において研究室レベルで発行されている音楽学プロパーの専門誌は、阪大・音楽学による『阪大音楽学報』とお茶の水女子大学音楽科による『お茶の水音楽論集』だけであり、日本における代表的な音楽学の研究・教育拠点の水準をアピールする媒体として今後も維持が望まれる学術誌です。近年各大学で学内紀要等のリポジトリ化が進んでおり、この『阪大音楽学報』についても、近い将来リポジトリ化が望まれます。

国際連携については、海外の特定の大学の音楽学講座との学術交流協定は結ばれていないようですが、かつて阪大・音楽学に在籍し学位を取得した研究者も含め、外国人招聘研究員が在籍していますし、教員や院生が海外で学会発表や調査を行っているため、そこでも学術交流は密に行われていると推察されます。ただ、阪大に音楽学講座が開設された頃に比べると近年は国際連携については昔ほど盛んではないように思われます。根岸教授も伊東准教授もそれぞれ留学先で国際音楽学会長経験者に師事しており、今後はこうしたコネクションを活かした国際連携活動の活発化も、阪大・音楽学のひとつの目玉として押し出してしかるべきでしょう。

さて、阪大・音楽学が自己評価では「教育」活動中の特色として挙げている「阪大コレギウム・ムジクム」の公開講座や、音楽ホール、新聞社でのインターンシップは、「研究」活動や「社会貢献」活動とも不可分に結びついています。根岸教授と伊東准教授がともに全国紙の音楽批評欄を担当して久しいということは、その音楽学的な視点を失わない批評態度が読者から支持されているということにはほかなりません。こうした活動があるからこそ学外との連携も可能になっていると言えるでしょうし、研究活動の一環としても高く評価されるべきものです。

もちろん批評活動だけでなく、教員の研究業績も申し分ないものです。特に1点ずつ顕著な

業績を挙げれば、根岸教授の著書『ブルックナー』と、「阪大リーブル」の創刊号として出版された伊東准教授の編著『ピアノはいつピアノになったか?』で、両著とも「社会・経済・文化面」において「S」評価に値する業績です。前者は、音楽専門の老舗出版社が有名作曲家について最新の研究成果を盛り込みつつ一般の愛好家にも理解できる語り口が可能な学者に執筆依頼した、社を挙げての企画「作曲家・人と作品シリーズ」中の一冊であり、日本におけるブルックナー研究の第一人者である根岸教授のその著は、これまで積み上げられてきた研究活動の成果を背景にその要請に見事に応えた書物となっています。また、伊東准教授の編著は、大阪のザ・フェニックスホールから氏が企画依頼された同名のレクチャー・コンサートの内容をまとめたもので、「歴史的ピアノ」によって表現される音楽への身体論的アプローチが学術的にも示唆に富んでいます。前回の外部評価では改善されるべきもう一つの点として、演奏に関する研究におけるアマチュア性の排除が挙げられていましたが、このレクチャー・コンサートでは毎回一流の演奏家が起用され、レクチャーと演奏が一体となった説得力ある内容となり、聴衆の平均入込率約9割を記録するという成功を収めています。その記録であるこの編著は、出版後各全国紙の書評欄で相次いで取り上げられ、コンサートと同様高評価を得ることになりました。例えば、毎日新聞に掲載された書評で遺伝学者・中村桂子氏は、「大学も開かれた存在であることが求められている」時代にあって、大学人が音楽ホールから依頼されてレクチャー・コンサート・シリーズを企画し、その記録としてこの書物が生まれたことを評価し、「大学が社会へ入りこんでいく活動の一つとして、更なる工夫のもとに続くと楽しい」としていますが、まさにこの編著は「研究」や「教育」が次の「社会貢献」にも見事にリンクし、且つ世間でも評価されているという理想的な研究業績と言えましょう。

(C) 社会貢献

専任教員による社会貢献については、すでに前の2項目についての記述に含まれますので重複は避けますが、他大学に比べて著しい成果を挙げているということだけ強調しておきましょう。通常は研究者が個人レベルで対応することが多い分野ですが、阪大音楽学は組織としても対応し、それを教育・研究と無理なくリンクさせている点が高く評価されます。

最後に今後の課題として1点だけ挙げさせていただければ、それは教員の「博士号取得」の推進です。大学院重点化により指導すべき院生数が急増し、自らの研究を学位論文としてまとめる時間がとれないという現状はよく理解できますが、日本を代表する音楽学の研究・教育拠点として今後国内だけでなく国際的にも研究連携を推進していこうとするならば、それが必要となることは言を俟ちません。

23 演劇学

評価者：毛利 三彌（成城大学名誉教授）

私は大阪大学から外部評価をすでに2回依頼されており、これが3回目である。最初は、専門分野としての音楽学・演劇学のうちの演劇学の分野についての評価であったが、2回目は、文学研究科／文学部全体に対する評価を要請された。今回は、再び、演劇学に対象は絞られている。2回目のとき、私は、そもそも大学の自己評価および外部評価なるものが、大学の改革、発展にどのように役立てられているのか、必ずしも外からは明白にうかがうことが出来ないというようなことを指摘した覚えがある。その手前もあって、私自身が2008年3月まで勤務していた大学の評議会で、われわれが多額の労力と金銭を費やして作成する自己評価報告書の存在意義について問いただしたことがあった。自己評価委員会の委員には、わが意を得たといってくれたものもいたが、正直に言って、私の質問が次の報告書に反映された痕跡はほとんどなかった。第一、膨大な報告書を丹念に読む教員はごくわずかであろう。読んで改善に努めることを、もっと容易にできるようにという配慮が、内容にも体裁にも見られない。なぜか大部の、読みにくい、扱いの不便な冊子が麗々しい装丁で作られる。これは、何のために作成するのかということの中に、(少なくとも私の大学では) 大学基準協会で審査されること以上の配慮の入ることが少ないからであろうと思われる。

今回送られてきた分厚い『大阪大学大学院文学研究科年報2006』の巻頭の「刊行に寄せて」に、まさに私と同様の問いが出されている。そこで、当時の文学研究科長、文学部長の天野文雄教授は、「なにを」「どのように」評価するか、そして「何のため」の作業か、と問い、もっとも問題になるのは「どのように」だとして、次のように答えておられる。「自身の教育研究活動をなるべく正確に記録し、それについての評価は他者にゆだねる、それが素朴ではあるが、もっとも意味のある自己評価のかたちではないかと思う。」

あたかも、この言に呼応するかのように、『大阪大学大学院文学研究科外部評価報告書2008』では、冒頭の「刊行の趣旨と概要」に、外部評価は基本的に自己評価に対するメタ評価であると書かれている。実際、英国で実施されているような、評価委員が一週間ほど大学の授業につききりになるというのであれば、外部の人間に確実な評価をくだせるはずはないだろう。結局、自己評価報告書によってしか内部の状況を知る有効な手立てはないわけである。まさしく、自己評価報告書の作成方針こそが重要だということになる。

教育・研究・社会貢献

大阪大学大学院文学研究科演劇学の諸教員は、私の長年の親しい友人たちであるから、その教育者としての人となり、研究者としての業績が他に抜きん出たものであることは、よく承知している。私の1回目の外部評価の文章が『大阪大学大学院文学研究科年報 2002—研究・教育 (1997・2001) と外部評価—』に掲載されているが、その内容と、今回の私の評価も基本的に同じである。もちろん、いくつかの状況の変化はあった。当時、日本演劇学会副会長であった天野文雄教授は、その後、会長に選ばれ、演劇学会を刷新されているし、永田靖教授は、私の後を受ける形で国際演劇学会の理事に選ばれて、世界におけるアジア演劇研究の向上に努めておられる。私が先の評価で触れた上演分析の研究については、新たに、上演分析の講座が設けられ、年間に、5本の舞台を実際に観させて、その分析を学生に課するというクラスも出来ているようである。

また、先回の評価の時点では助手であった大林のり子さんは、その後、北海道の大学に専任職を得られたが、演劇学では、毎年、博士号取得者を出しており、研究・教育の成果は、ますます明らかなものとなっている。これは主任の天野教授の、自らの専門領域に深く立ち入りながら、同時に他の分野への旺盛な好奇心を絶やさぬ研究姿勢のしからしむるところであろう。

それに、天野、永田両教授による専門分野の古今、東西に分かれた分担状況の卓抜さは、今回の評価の対象外ではあるが、大阪外国語大学に所属していたドイツ現代演劇を専門領域とする市川明教授を受け入れ、日本近代演劇を専攻する正木喜勝助教を加えたことで、一層厚みを増すことになるだろう。少なくとも各教員の担当科目とその授業内容のシラバスを拝見するかぎり、昨今の大量化した学生に阿るような気配がまったく感じられないのは、もちろん、私のような私立大学で教えてきたものの目からみれば、独立法人化したとはいえ、国立大学の、それも文部科学省の「モデル校」たることの自負心の表れと映るところでもあるが、現在の危機状況にある大学の、それはむしろあるべき教育態度であろうと考える。

『年報 2008』にある演劇学専攻における「組織としての教育・研究活動に関する過去2年間の自己点検と評価」の項には、「今後、世界がグローバリゼーションの中でさらに関係を強めていく傾向にある現在、演劇研究も多様な地域の演劇を幅広く研究する視野を養成することが求められる」とある。これは、同じ『年報 2008』の「刊行に寄せて」において、現文学研究科長・文学部長の江川温教授の記される「2006～07年度に、文学研究科の研究・教育に大きな影響を与えた出来事」に符合することでもあるだろう。江川教授は、第一に、EUが支援するエラスムス・ムンドゥス・プログラムへの参加をあげておられるが、たまたま私はこのプログラムに関係しており、永田教授も、向こうから直接に、このプログラムの Master course への学生を推薦するよう依頼を受けているはずである。彼はまた、上に述べたように国際演劇学会の理事として、日本での国際演劇学会年次大会開催の準備を進めてもおり、国際的視野に立って演劇学の研究・教育を行っている点で、大阪大学大学院文学研究科の演劇学が、他より一頭

地を抜いていることは疑いない。少なくとも外部の観察からうかがわれるのは、日本における演劇研究のもっとも好ましい形をもち、その水準向上の牽引役を果たしているということである。

その上で、再び、最初の「メタ評価」の問題に戻るならば、そもそも評価社会ではない日本で、アメリカ型評価の制度をやみくもに採り入れても、いたずらに混乱と不公平感を助長させるだけであるのは周知のことだろう。だからこそ、天野教授は「自身の教育研究活動をなるべく正確に記録」することが肝要だといわれるのであろうし、各教員の自信作たる論文を、SあるいはSS（これは superior と super-superior の意であろうか）と自己評価させるという新機軸を押し出したりもしたのである。私は、少なくとも天野、永田両教授の論文は読んでいるから、その評価は納得できる。だが、たとえば、教員によっては、概観の項では、多くの論文や著書、また学会等への出席、会議運営などをきわめて活発に行なっていると書かれていながら、具体的な業績表では、論文や著書の項に、なし、と記されていたりすると、いささか重箱の隅をほじくっている感があるかもしれないが、自己評価を評価するというメタ評価の要請に、ある種の戸惑いを感じることも事実である。

結局、まず求められるのは、われわれに相応しい新しい評価の方法ではないだろうか。それを示すことこそが、日本の大学を牽引しようする大阪大学には第一に期待されている、と先回の外部評価の最後に書いたように記憶するが、今回もまた、僭越ながら、同じ言葉を繰り返したい思いを禁じえない。

24 美術史学

評価者： 尾崎 彰宏（東北大学大学院文学研究科教授）

総 評

総評においてはとくに講座内の研究活動に重点を置いて所見をのべる。活動成果を概観してまずいえることは、「美術史講座」の研究ならびに教育のレベルの高さは日本国内にあって屈指の水準にある、ということだ。

『大阪大学大学院文学研究科年報 2006 —教育・研究（2004-2005 年度）—』と『大阪大学大学院文学研究科年報 2008 —教育・研究（2006-2007 年度）—』を比較してみると 5 人から 7 人へと 2 名増加していることにもうかがわれるように、教育・研究への取り組みが積極的であり、研究スタッフの数はきわめて充実しているといえる。法人化以降、国立大学とりわけ文科系教員の人員は不補充や採用延期など厳しく抑制されており、よくて現状維持、減員傾向にあるだけに、大阪大学の美術史講座は希有な例といえよう。

もちろん研究活動の質はスタッフの数の増加とストレートに結びつくほど単純ではない。しかし、最新の「年報」から判断するかぎりでは、美術史学講座の教員がカバーできる研究領域が拡大していることは注目してよい。具体的には、日本美術では、大阪大学の伝統である江戸時代の絵画研究、わけても日本における近世初期風俗画研究の分野や彫刻分野が広くカバーされ、視覚表現に対する独自の分析は目を見張るものがあり、その研究水準は極めて高く、斯界における研究の牽引役を務めている。

西洋美術では、その価値が形成されてきた状況を独自のフィールドワークを駆使して相対化し、きわめて独創性の高い研究に達している。フランス、ドイツ、イタリア、イギリスといった大国の美術研究を中心に進められたきた日本における従来の近代美術史研究とは距離を置き、その周辺に位置する美術（東欧・北欧・中南米も含む）にアプローチし、中心からではなく周縁から近代美術の様相をつかみとろうとしている。その根幹に「ユダヤ人」をすえていることは卓見である。それは「他者」論の問題としてとらえることでもある。また政治的に優勢である文化を劣勢となる側がいかにか受容するか、あるいはその征服によっていかなる心的なプロセスがとられるのか、といった中南米美術の問題を机上においてではなく、現地調査をくり返し気の遠くなるような作業によって検証する研究もそれぞれ、独創的で、国内外において高い評価を受けている。

上で述べた本美術史講座の重要な特徴は、「脱中心化」にあるものの、いたずらに周縁化しているわけではけしてない。中心とは何かを知らなくてはならない。そのための重要な足がかりはなんといっても語学である。ヨーロッパ文化のまさしく中心に君臨しているにもかかわらず、まだ日本では十分認識されていないイタリア語（その証拠に、イタリア語が第2外国語として認知されている大学はまだごく少数）とその文化を積極的に研究し、その意義を広く説き明かす教員が、大阪外語大学との改組によって加わったことは、きわめて重要である。こうしたいわゆる従来のアカデミックな研究活動に加えて、本講座の教育・研究に大学博物館のスタッフが参加していることで、本講座は「理論」と「実践」を兼ね備えた理想的な教育・研究環境を構築している。

(A) 教育

「美術史講座」の特色でありかつ教育目標に掲げられている広大な時空間をカバーするという教育方針は、学生に多様なメニューを提供し、常に新しい感性を涵養しようとする観点からすこぶる高く評価できる。その先に「世界美術」をも見すえた高い理想が透けて見え、数あわせの誇大広告とは一線を画している。もちろん、先史時代や古代・中世美術については、専任教員のいる近世絵画や彫刻、あるいはキリスト美術、近代美術などにくらべればいささか手薄の感は否めない。しかし、その不足を補うべく、毎年、非常勤講師の授業をもうけ、できるかぎりその不足を補おうと努めており、その努力は一定の成果を上げている。

データ収集やその分析については、とくに学生が教員の指導を受けながら自主的に設定して取り組む演習の準備などをおして学習させている。研究論文の読み方、問題の発見の仕方などおよそ美術史教育において学生が見つけるべき手法を少人数の授業によって徹底的に指導している様子がうかがわれる。そして何よりも美術史において不可欠である作品観察という経験を、教師が引率する寺社・仏閣等々の現地調査を通して、いわば職人芸として修得させようと努めていることはやはり高く評価できる。

こうした学生・院生指導の成果として、学生自身が直接作品を調査し、内外で活躍する一線の研究者と議論を重ねることでそれを深め、また新たな問題を発見するために積極的に留学している（毎年数名が留学している）ことにも本講座の教育目標が学生に浸透していることがはっきりとあらわれている。その最大の成果は、2006年度には「美術史学会賞」に輝くような優れた研究論文が生まれていることである。

(B) 研究

本講座の専任教員の研究レベルは日本においてトップレベルの水準にある。そのひとつのあらわれである「外部資金の導入」——文科系において主たる外部資金源である科学研究費を基

準にしてみるなら、講座レベルでは日本で最高水準にあり、きわめて高い評価が与えられよう。

研究活動が活発におこなわれていることをはかる指標として、研究雑誌の刊行や日常的な研究会の開催などがある。隣接講座と共同で刊行している『待兼山論叢』や『フィロカリア』といった専門研究雑誌を擁し、それらの雑誌には、院生や教員の優れた研究成果が掲載され、内外の研究者の関心を集めている。なかでも注目されるのは、毎年のように内外の国際的な研究者を招き、学会やシンポジウムを開催していることである。COE との連携によって進められたものも多く、本講座の企画力、研究力の水準の高さはもちろん「国際的連携」が密なことを強く印象づけている。

外部評価の対象期間において本講座の教員は、それぞれ珠玉の研究成果を遺している。『19年度現況調査表』掲載の優れた業績以外で、注目される業績は、岡田裕成（共著）『南米キリスト教美術とコロニアリズム』（名古屋大学出版会）である。本研究は、すでに総評で述べたが、本講座が掲げている、「理論」と「実践」の融合から生まれた特筆すべき研究成果である。

(C) 社会貢献

近年大学に求められているのが教育・研究活動にくわえて、社会貢献である。人文学の研究にはそれを受容する読者の存在が不可欠である。したがって具体的には広義の意味での美術批評を支える社会的な関心を育て、受容者の裾野を広げると同時にその想像力を育成することを指して社会貢献と考えたい。講演会やシンポジウムの積極的な開催、専門領域から得た知を社会に還元する学術書や展覧会の開催、あるいは新聞等のマスコミへの投稿など積極的におこなわれており、その意味からすると、本「美術史講座」は社会に対して多大なる貢献をしているといえる。

評価用参考資料一覧

- ①『大阪大学大学院文学研究科年報 2006—教育・研究（2004-2005 年度）—』
- ②『大阪大学大学院文学研究科年報 2008—教育・研究（2006-2007 年度）—』
- ③『平成 19 年度現況調査表—教育・研究—』
- ④「年度目標および達成状況（2005 年度～2007 年度）」
- ⑤ 2007 年度シラバス
- ⑥『大阪大学大学院文学研究科紹介 2008-2009』
- ⑦『大阪大学大学院文学研究科年報 2002—研究・教育（1997-2001）と外部評価—』

おわりに

今回の外部評価報告書で指摘された問題点や課題に対する本格的な対応は、各専門分野による検討の後、今後の年度目標の作成や、部局の中期目標・中期計画の策定などを通じて実行に移されていくことになるが、各専門分野の外部評価書が出揃った現在の時点で、今後の外部評価において留意すべき点について、評価・広報室として簡単に述べておきたい。また、各専門分野を対象とする外部評価書は、第一義的には各専門分野に関する報告書ではあるが、文学研究科の他の専門分野にも関係すると思われる課題、その専門分野だけでは対応が困難であるような外部評価者の指摘については、いくつか取り上げて、今後の検討課題として注意を喚起したいと思う。

外部評価の候補者の選定は、従来の方法を踏襲し、各専門分野に委託し、各専門分野が選んだ人物に評価・広報室が外部評価者への就任を依頼する手順で行われた。それ自体に大きな問題があったわけではない。また、それが外部評価の質に影響したとは考えられないが、第三者の眼から見ると、外部評価の、「外部」としての意義について誤解を招く場合があるのではないかと意見が出された。こうした問題が生じたのは、評価・広報室が各専門分野に委託するとき、外部評価者の定義を明確に行なわなかったからである。この点は、評価・広報室として、次回の外部評価では改善すべき点だと思われる。

評価書が外部評価者によって作成されている間、必要があれば、外部評価者が各専門分野の担当者に直接疑問点を問い合わせたり、不足する資料を各専門分野から直接取り寄せるように、評価・広報室は依頼をした。これは必要な措置であった。しかし、その具体的な内容が十分に徹底されていなかった。こうした点についても、明確なルールを作成すべきであった。外部評価者と資料を提供する専門分野との関係、自己評価に対するメタ評価としての意味を、次回の外部評価では、評価・広報室が明確に示す必要があると思われる。

今回の外部評価の準備が始まったのは、今年度にはいつからである。内容に関しては、専門分野ごとの外部評価を実施するという前提以外には、十分に検討はされていなかった。また、大阪大学自体にも外部評価に関するガイドラインはなく、何のために外部評価を行うのか、どのような内容の外部評価が求められているのかについては、議論がつくされていなかったと思われる。評価の効果、評価のコストの見直しが叫ばれるなか、どういう目的のために、どのような外部評価を行うべきかは、次期中期目標・中期計画の作成において、十分に検討する必要があるだろう。評価・広報室としても、評価作業を体系化し、評価項目や評価対象等の連関を明確にしておくのが望ましいと思われる。

次に、各専門分野の外部評価書に見られる一般的な問題の指摘に関して検討したい。広く教

育という問題に関連して、哲学哲学史の評価書では、「学部学生や高校生に関心をもたせるようなアピールや導入教育の充実により、本専門分野により多くの学生を集め、教育の機会を与える仕組みを構築することであろう。」という指摘がある。また、学生数の少ない専門分野では類似した指摘が見られる。もちろん、各専門分野の努力は当然必要だが、学生総数は、研究科全体としては同じであり、専門分野間の競争はゼロサム・ゲームの繰り返しとなる。重要なことは、研究科全体として高校生にアピールするような教育とその宣伝活動を展開し、より質の高い、目的意識のはっきりした学生を獲得する努力をする必要があると思われる。各専門分野の競争がそうした方向に繋がるように促す施策が必要であろう。

現代思想文化学では、「海外（あるいは、国内での国際学会）での発表・投稿」が今後の課題であり、それが「文学研究科あるいは大学全体で検討・支援すべき事柄」でもあるという指摘がある。人文地理学でも、「博士後期課程の院生は、博士課程学位論文の作成に大きなエネルギーを注ぐ必要があるが、少なくとも国際会議での口頭発表を、さらに、博士の学位取得後には国際雑誌への論文掲載をめざすことが望ましい。」と述べられており、海外への学生の研究成果の発信の拡大も、研究科全体としての今後の検討事項であろう。

教育成果の判定に関して、西洋史学の評価書にある「学士課程教育の質の保証が求められつつある現在、学部卒業生および大学院修了生において、さまざまなスキル形成を含む具体的教育目標に関して、どのような達成がなされたのかという教育効果の判定についても、鋭意取り組んでいくことが望まれる。」との指摘は、FDに重点目標が移行しつつある大学改革の動きのなかで、研究科全体が対応していくべき課題だと思われる。評価者は、関西大学の副学長でもあり、我々の周囲にある大学がそうした取り組みを積極的に進めようとしていることを示唆していると言えよう。また、比較文学の評価書では、「留学生が博士号を取得者したのち、本国でどのような進路をたどっているかについては、今のところ追跡調査が行なわれていないようである。今後、留学生の帰国後の追跡調査も必要であろう。」との指摘があるが、こうした取り組みも今後の課題であろう。

大学院生の就職に関して、ドイツ文学の評価書は、「研究職ポストの激減を前に、研究職以外の就職をサポートすべく試行錯誤がなされているが、効果的な解決策を見出すのが困難な状況である。これは当該専門分野だけの責任ではないが、今後の対策を待ちたい。」と指摘しているが、これは文学研究科のどの専門分野にも多かれ少なかれ当てはまるであろう。

研究成果に関しては、高い評価を受けている専門分野が大多数をしめる。ただし、外部評価者には特筆すべき業績として、SSやSに相当するような研究をあげるように依頼したが、評価書の中には、単に優れている、あるいはそれに相当するような記述に留まるものも多く、どのような水準にあるのか明瞭でない場合もあった。中期目標・中期計画の研究成果の評価が、具体的指標で判断される傾向が強い現状では、次回も外部評価で専門分野別の評価を行うのであれば、評価者にこうした点をさらに強く要請する必要があるだろう。

社会貢献に関しては、インド学・仏教学の評価書のように、「安易な社会還元の風潮に流され

ること」を慎むべきだとの意見や、美学・文芸学のように「大学の真の使命は、「社会」という名のもとに腰を屈めることではない。むしろ「社会」から仰ぎ見られるところが「貢献」であろうと私は信じる。」という評価者もいる。日本文学の評価者のように、「科研費による研究集会を開催したり、実り豊かな成果報告書をまとめていることも、情報提供による社会貢献に該当しよう。」という意見もある。さらに、日本学の評価者のように「国内的にも、国際的にもアクチュアルな諸問題に直接関わるような論題を積極的に研究課題に設定」することを社会貢献だとみなす意見もある。また、西洋史学の評価書のように、「社会貢献活動が「我が国の高等教育の将来像」(中央教育審議会答申、2005年)において大学の第3の使命として位置づけられ、今後いっそうの強化が求められることから、当該研究室のみならず研究科全体としてより積極的な取り組みが望まれる。」との、高度の社会貢献の実施を求める意見もある。考古学の評価書では、ウェブサイトに関して、「なお、本講座の活発で優れた研究活動は、広く世界に発信されてもよく、そのためには英文版の作成が課題となってこよう。」と指摘されており、さらなる国際的な情報発信の拡大を求める意見もある。

すなわち、外部評価者においても、社会貢献に関しては百家争鳴という現状であるが、大阪大学の中期目標・中期計画でも重要な位置づけを与えられており、今後は、文学研究科全体として、さまざまな評価者にわかりやすいような社会貢献の目標を設定し、その自己評価、それに対するメタ評価が容易に行われるような工夫をすべきだと思われる。文学研究科は、評価報告書を見ればわかるように、多種多様な社会貢献を実際に行っており、それが第三者評価にうまく反映されるようにする必要があるだろう。

教員構成に関して、東洋史学の報告書では、年齢構成について、若手が少ないこと、「ジェンダーバランスの点では、女性教員がゼロである。女性教員が必ずいなくてはいけないということはないが、自己評価書類のなかにそうした問題への自覚的関心がほとんど見られないのは若干問題かもしれない。」との指摘がある。教員の男女バランスやその構成の多様化は、基本的に一専門分野の問題ではなく、大学の中期目標・中期計画の課題であり、必要な場合には、研究科全体で取り組まなければならないであろう。

演劇学の評価書では、「第一、膨大な報告書を丹念に読む教員はごくわずかであろう。読んで改善に努めることを、もっと容易にできるようにという配慮が、内容にも体裁にも見られない。なぜか大部の、読みにくい、扱いの不便な冊子が麗々しい装丁で作られる。これは、何のために作成するのかということの中に、(少なくとも私の大学では) 大学基準協会で審査されること以上の配慮の入ることが少ないからであろうと思われる。」と、外部評価報告書の問題点が指摘されている。今回、メタ評価の概念を積極的に導入し、評価報告書を大幅に薄くしたのはこうした問題への対応の一環であり、今後とも研究科として評価報告書自体の改良にも努力するつもりである。

同じ評価書には、「たとえば、教員によっては、概観の項では、多くの論文や著書、また学会等への出席、会議運営などをきわめて活発に行なっていると書かれていながら、具体的な業績

表では、論文や著書の項に、なし、と記されていたりすると、いささか重箱の隅をほじくっている感があるかもしれないが、自己評価を評価するというメタ評価の要請に、ある種の戸惑いを感じることも事実である。」とも記されている。メタ評価の意義は、自己評価の妥当性を判定するところにあるので、今後はこうした点の理解を進めるように努力する必要があるだろう。

いくつかの専門分野から、外部評価書に対して意見が寄せられているので、それについても簡単に触れておきたいと思う。

専門分野のなかには、学生を従来型の研究者として成果を出すだけではなく、意識的に社会連携・地域連携などをも積極的に実践する（多様なアウトプットを出す）新しいタイプの研究者として教育することを目指している分野もある。そうした場合に、外部評価者が単に論文発表や口頭発表の数というような既存の判定基準を用いただけでは、十分にその成果が評価されない結果におわることになる。こうした点を改善するために、今後は、幅広く多様な評価基準を検討していくことも必要であろう。

外部評価者が、誤解に基づいて、文学研究科内の専門分野間の連携の不足を指摘する場合があります、この点について専門分野から指摘を受けた。今回の外部評価は、基本的に専門分野を単位として行ったので、専門分野間の連携については体系的な評価対象として示すことができなかった。そのために、外部評価者の目には、連携の実態が十分に見えない場合があり、今後は、こうした点については改善する必要がある。そのほかにもいくつかの専門分野からは、外部評価書について複数の意見が出されているが、それについては年度目標の作成時に、外部評価書への応答という形で述べていただこうと考えている。

各専門分野の外部評価書には、その専門分野をきわめて高く評価するものもあれば、改善すべき点を詳しく指摘しているものもある。評価報告書作成に携わった者として、この点について、最後に一言述べておきたい。外部評価書で高い評価を受けることは望ましいことである。しかし、この外部評価書で問題点を指摘された専門分野のほうが、すべてにわたって良好とされた専門分野よりも、教育・研究・社会貢献において必ずしも劣っているわけではない。それぞれの専門分野に関する評価書は、専門分野を相対的に比較する基準にはならない。それは、社会貢献の評価に関する外部評価者の判断基準を見ればわかるように、その判断基準に統一性がないことから一見して明らかである。この点は、教育の評価についても同じように言える。研究評価に関しても、SS や S に相当するような研究の評価が全般にわたって指摘されているわけではない。現在のところ、文学研究科の外部評価の意義は主に、外部評価報告書で指摘を受けた点を、今後 FD などを実施することによって、教育・研究の質の向上につなげたり、外部評価者に十分に理解してもらえなかった部分を眼に見えるようにするために、自己評価書を改善するのに役立てたりすることに限られる。それぞれの専門分野においては、こうした点に留意して、教育・研究・社会貢献に関する今後の計画を策定していただきたい。

なお、「刊行の趣旨と概要」及び「おわりに」は、外部評価委員会の委員長の藤川が原案を作成し、評価・広報室の室会議において検討し、その一部に修正を加えたものである。

最後になりましたが、この外部評価報告書の作成にご協力いただいた関係者の皆様には、心から深く感謝いたしたいと存じます。とりわけ、年末・年始の多忙な時期に各専門分野の評価書の作成をお引き受けいただいた評価者の皆様のご尽力には、感謝の念に耐えません。今後とも大阪大学大学院文学研究科の発展へのご助力をお願い申し上げます。

(評価・広報室〔文責 藤川隆男〕)

評価・広報室

室長：村田路人

副室長：藤川隆男

研究評価部門：岡田裕成（チーフ）、藤村昌昭、平雅行、入江幸男、青木敦

教育評価部門：高橋文治（チーフ）、蜂矢真郷、堤研二、井本恭子

広報部門：高橋照彦（チーフ）、上倉庸敬、富山一郎、片渕悦久

ネットワーク部門：岡島昭浩（チーフ）、片渕悦久

大阪大学大学院文学研究科

外部評価報告書

2008

2009年3月発行

編集 大阪大学大学院文学研究科／評価・広報室

発行 大阪大学大学院文学研究科

〒560-8532 豊中市待兼山町1-5

TEL ; FAX 06-6850-5107 (評価・広報室)

<http://www.let.osaka-u.ac.jp>

印刷 株式会社セイエイ印刷



DISSERTATION
SUR
LA NOBLESSE
DE FRANCE.

ORIGINE , FONDEMENT
& nécessité de la Noblesse.

L est certain que dans le droit commun tous les hommes sont égaux. La violence a introduit les distinctions de la *Liberté* & de l'*Esclavage* , de la *Noblesse* & de la *Roture* ; mais quoique cette origine soit vicieuse , il y a si long-tems que l'usage en est établi dans le monde , qu'elle a aquis la force d'une loi naturelle. A Les